

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会			
				担当課	企画課			
事業名 幼児教育の振興・子育て支援機能の充実				課長名	松成			
				施策番号 I - 1 - (2) - ①				
事業概要 本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行います。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
コスト	事業費	25年度当初予算額 309,198 千円	25年度執行額 305,829 千円	(事業費備考)	人件費	目金の金額 6,190 千円	課長 0.06 人 係長 0.25 人 職員 0.40 人	(人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 厳しい財政状況の中、私立幼稚園における幼児教育の振興と子育て支援機能の充実、保護者の経済的な負担の軽減を図っていく必要があります。また、幼児教育の質の向上のため研修参加者の増加を図る必要があります。	見直し内容 今後も、私立幼稚園での幼児教育や子育て支援機能がますます重要になっていくと考えており、私立幼稚園への助成制度を継続するとともに、私立幼稚園連盟を通じ各園に対して研修の参加を働きかけます。
----	--	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を) 私立幼稚園 保護者	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 私立幼稚園における幼児教育の振興と保護者の経済的な負担の軽減、また、充実した子育て支援機能が図られた状態です。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	預かり保育の実施園	95 園	96 園	96 園	私立幼稚園では、保護者のニーズに応じて預かり保育を全園で実施しました。また、子育て支援保育補助員については、全園で活用されており、子育て支援機能の充実に寄与したと考え、順調としました。
	預かり保育を実施することにより子育て支援機能の充実につながるため、指標としました。 (最終目標と目標年度) 平成26年度 96園(毎年度96園)	95 園		100.0 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 子育て支援保育補助員助成事業やカウンセリング・統合保育研修の実施により、幼稚園における子育て支援機能の充実を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	子育て支援保育補助員助成の活用園	92 園	96 園	95 園	カウンセリング・統合保育研修については、参加者を増やす努力が必要ですが、子育て支援保育補助員の活用については、目標どおりで達成しており、子育て支援機能の充実に寄与していると考え、順調としました。
	子育て支援保育補助員を活用する幼稚園が増えることで、幼稚園の子育て機能の充実を図ります。	93 園		99.0 %	
	カウンセリング・統合保育研修参加者	25 人	30 人	10 人	
研修に参加することにより、教諭の資質、技術の向上につながるため、指標としました。	16 人	33.3 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	・幼児教育振興助成は、施設設備や備品・教材等の購入など全幼稚園で活用され、また、幼稚園の園庭芝生化も新たに3園で実施しました。さらに、福岡県の補助金の対象とならない幼稚園に対し、特別な支援を要する園児の支援事業補助を行うなど、幼児教育環境の充実に寄与した。 ・子育て支援保育補助員補助制度は、ほぼすべての私立幼稚園で活用されており、幼稚園における子育て支援機能の充実に寄与しています。また、平成25年度は、子育て支援機能の更なる充実を図るため、子育て支援保育補助員の雇用日数を拡大して補助を実施したことで、幼稚園からも好評を得ています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	・各幼稚園の設置者が補助金の申請及び支給等に関する事務を北九州市私立幼稚園連盟に委任して行うなど、申請及び支給等の事務の効率化に努めています。 ・子育て支援保育補助員補助制度は、地域の人材を活用するなど雇用の促進にも寄与しており、事業の実施に当たっては、経済的、効率的な運営に努めているところです。なお、地域の人材を活用することは、地域全体としての子育て支援の強化につながることから、事業の効果としても高いものと考えています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	教育委員会
				担当課	企画課
				課長名	松成
事業概要				施策番号	
事業名	保育所、幼稚園、小学校の連携			I - 1 - (2) - ①	
事業概要	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、連携推進のガイドブック的役割を果たす保幼小連携プログラム「つながる」の配布、研修会を実施します。			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
		1,055 千円	762 千円		目金の金額 課長 0.05 人 係長 0.35 人 職員 0.50 人 (人件費備考)

【Action】改善		
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 校区により連携の内容や頻度によらつきが見られることから、保育所・幼稚園・小学校の連携を組織的・体系的に進める必要があります。	見直し内容 保幼小連携啓発研修や幼児教育から小学校への情報伝達等、必要性の高い取り組みは継続し保幼小連携の充実を図っていきます。一方で、これまでの取り組み全体を検証し内容を見直すことで事業費については、平成25年度は縮小することとします。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	91 %	95 %	97.0 %	保幼小連携事業を実施する施設の割合は、年々増加しており、連携の必要性の意識向上や円滑な接続に寄与したと考え、順調としました。
	保幼小連携事業を実施することにより、保育環境から学習環境への円滑な接続を図りたいと考えています。そのため、保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合を指標にしました。 (最終目標と目標年度) 95% 平成25年度	93.5 %		102.1 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 研修会を開催し連携に対する意識の向上を図るとともに、関係団体の代表者で構成する連絡協議会の設置や、連携担当者名簿や保幼小連携啓発パンフレットの活用などにより連携の推進を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	連携についての啓発研修会・講演会の参加人数	400 人	-	541 人	研修会の参加人数は、年々増加しており、連携の必要性の意識向上に寄与したと考え、順調としました。
	研修会等で啓発をし、連携の必要性についての意識を高め、連携事業の実施に結び付けたいと考えています。そのため、研修等の参加人数を指標に設定しました。	467 人		%	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>・保育所、幼稚園、小学校の関係団体の代表者で構成された「保幼小連携推進連絡協議会」を2回開催し、今後の連携の方向性に関して議論を行いました。 ・また、市内の保育所、幼稚園、小学校の管理職・連携担当者が一同に会する研修会の実施や、各保育所・幼稚園・小学校において、幼児・児童の交流活動や職員間の合同研修などの取組みを継続して行うなど、連携の意義の啓発、意識の向上を図ることができました。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>・各保育所、幼稚園、小学校のそれぞれの既存事業の中で、幼児・児童の交流活動や職員間の合同研修を行うなど、事業の効率化を計っています。 ・また、各保育所、幼稚園、小学校へ関係書類を配布する際には、できる限り関係団体や研修の機会などを通じて行うなど、経費の節減に努めました。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会		
				担当課	教職員課		
事業名 35人以下学級編制の実施				課長名	太田		
				施策番号		I - 1 - (2) - ②	
事業概要 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施し、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保します。(※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級)				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()			
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	人件費	課長	0.10 人	
		74,680 千円	71,390 千円		係長	0.10 人	職員
				(事業費備考)		(人件費備考)	
				目金の金額		3,650 千円	

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	国の教職員定数改善等の動向を勘案しながら、35人以下学級編制のための教員の確保、教室の確保等を検討する必要があります。	見直し内容
			平成25年度も引き続き小学校1年生、2年生及び3年生並びに中学校1年生における35人以下学級編制を実施します。事業費は現状維持を見込んでいます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	教職員	「小1プログラム」や「中1ギャップ」の課題に対応するとともに、一人一人の子どもと向き合う時間を確保できる環境整備を行います。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(小学3年生)	- %	94.0 %	87.3 %	
	保護者の学校への信頼感、教育の充実に対する実態を示す指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 94% 平成25年度	- %		92.9 %	
	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(中学1年生)	- %	79.0 %	79.3 %	
保護者の学校への信頼感、教育の充実に対する実態を示す指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 79% 平成25年度	- %	100.4 %			

活動計画	どうやって目的を達成するか	本市独自の施策として、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生で35人以下学級編制を実現します。(※平成23年度からの小学校1年生については、国の学級編制基準で35人以下学級)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	学校支援のための教員(市費講師)の配置状況【35人以下学級編制関係】	20 人	23 人	23 人	
	教員が子どもに向き合う時間を確保するための適切な教員配置を実施の指標として、35人以下学級編制実現のための市費講師の配置状況を考慮します。※35人以下学級編制に伴い少人数指導教員が学級担任となった際、必要に応じて市費講師を配置しています。	23 人		100.0 %	
	35人以下学級編制の実施率	53 学級	83 学級	83 学級	
「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制の実施率を考慮します。	86 学級	100.0 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点</p> <p>国庫少人数加配教員や市費講師を効率的に配置することにより、35人以下学級編制を実施し、計画を達成することができました。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>北九州市教育委員会が任用した教員又は講師である必要があり、県又は市教委が定めた任用条件のもとで公立的に国庫少人数加配教員や市費講師を配置することからこれ以上の経済性・効率性は望めません。また、北九州市公立学校で勤務する教員は市教委が任用した教員(講師)である必要があり、民間活力の導入は困難です。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	教育委員会		
					担当課	指導第一課		
北九州スタンダードの推進					課長名	弥永		
					施策番号		I - 1 - (2) - ②	
事業概要	教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校が学力向上プランを作成し、実行することで、確かな学力の定着を目指します。 全国学力学習状況調査及び観点別到達度学力検査を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行い、全国平均の水準を目指します。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		人件費	目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.00 人
	事業費	21,968 千円	16,066 千円			4,150 千円		

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	学力向上ステップアップ推進指定校(小学校5校、中学校2校)の研究をさらに推進し、その成果を発信し、本市の児童生徒の学力向上に寄与できるようにします。また、観点別到達度学力検査を1月に実施し、その結果を学力向上プランの見直しに生かし、全国平均点と同等にすることを目指します。
	学力向上のために、今後も全校において学力向上プランを設定し、そのプランに沿った取組を行う必要があります。また、観点別到達度学力検査の結果を生かしたプランの見直しを行う必要があります。		

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	児童生徒・教職員	教師の授業力と全学校の子どもの学ぶ意欲が高まった状態。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(小学3年生 中学1年生)	—	小3:93% 中1:66%	小3: 80.8% 中1: 50.8%	全国学力学習状況調査の結果、全国平均正答率をやや下回っているものの、小学校の国語B、算数A、算数Bや中学校の数学A、数学Bでは差が縮まっていることから「順調」と判断しました。
	学習意欲の高まりの指標として設定します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 小3:93% 中1:66%	—		小3:86.8% 中1:76.9%	
	全国学力学習状況調査の結果	—	100 %	95.8 %	
知識・技能の定着と思考力・判断力・表現力等の育成の指標として設定し、平成25年度までに、全国平均の水準を目指します。 (最終目標と目標年度)平成25年度 対全国平均100%	95.6 %		95.8 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか	各学校の学力向上に向けて、学力向上ステップアップ推進指定校の実践報告会に参加、研修し、今後の実践に生かせるようにします。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	学力向上ステップアップ推進指定校の実践報告会への参加校	192 校	192 校	192 校	学力向上に向け、学力向上ステップアップ推進指定校の実践報告会を開催し、今後の実践に生かす研修が実施できました。当初目標どおりの活動が実施できたことから順調と判断しました。
	学力向上ステップアップ推進指定校(小学校5校、中学校2校)の実践報告会に参加し、研修します。	192 校		100.0 %	
	学力向上プランの作成校	192 校	192 校	192 校	
「学力向上プラン」は、学力検査の結果の分析等を踏まえて、各学校で作成する学力向上の具体策です。全校での学力向上の取組を推進するため、本指標を設定します。	192 校		100.0 %		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p>
	<p>全校で学力向上プランを作成し、それに沿って、実践を行っています。また、学力向上ステップアップ推進指定校(小学校5校、中学校2校)の実践報告会に多くの教員が参加しました。そこで、基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを図る授業づくりや、生活習慣や学習習慣を確立するための学習の基盤づくりなどの視点に沿って研修しました。 10月から「学力向上強化期間」として、「学力向上プラン」の見直しと、各学校の課題に応じた更なる学力向上を目指した取組を行いました。また、家庭と連携した学習習慣等の定着を図るため、「家庭学習チャレンジハンドブック」を作成しました。</p> <p>学力向上ステップアップ推進指定校(小学校5校、中学校2校)は、全市の中でバランスよく設定しており、研修への参加が効率的にできるようにしています。全国学力学習状況調査は全校実施しましたが、経費は国の予算よりできています。観点別到達度学力検査は、予算の範囲内で行いました。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会				
				担当課	指導企画課・指導第一課				
事業名 家庭学習の支援				課長名	今村・大庭				
				施策番号		I - 1 - (2) - ②			
事業概要 ・ 家庭と連携・協力して、小・中学生の家庭での学習習慣の定着化を図り、学力向上を目指します。 ・ 家庭学習の楽しさを味わい、主体的に学ぶ子どもの育成を図ります。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()					
				コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
		9,900 千円	9,462 千円			2,075 千円	係長	0.15 人	
							職員	0.00 人	

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	家庭学習チャレンジハンドブックの活用を推進するとともに、新たに放課後等を活用した補充学習等の検討を行います。	見直し内容

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	小・中・特支学校児童生徒	家庭での学習習慣が定着した状態。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の児童児童の割合(小学6年生)	45.7 %	57 %	49.6 %	
	「家庭学習チャレンジハンドブック」等を活用して、児童生徒・保護者・教職員が家庭学習の内容や進め方について共通認識をもつとともに、児童が家庭学習に地道に取り組むようにします。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 小6:57%	43.8 %		87.0 %	
	授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の児童児童の割合(中学3年生)	75.9 %	66 %	55.5 %	
「家庭学習チャレンジハンドブック」等を活用して、児童生徒・保護者・教職員が家庭学習の内容や進め方について共通認識をもつとともに、児童が家庭学習に地道に取り組むようにします。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 中3:66%	54.1 %	84.1 %			

活動計画	どうやって目的を達成するか	学校訪問等を通じて家庭学習チャレンジハンドブックの活用状況を確認します。また、家庭学習のよい例などを市内の学校に発信します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	「家庭学習チャレンジハンドブック」の作成	—	作成	作成	
	学力向上プランへの位置付けと、各学校での家庭学習の取組状況を確保するとともに、家庭学習チャレンジハンドブックを作成します。	—			
	「家庭学習マイスター賞」の実施	—	実施	実施	
家庭学習の定着と充実に資することを目的として、主体的、計画的、継続的に家庭学習に取り組む児童生徒に対して表彰を行います。	—				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 家庭での学習時間は、まだ目標に達成していませんが、家庭学習の定着に向けて、「家庭学習チャレンジハンドブック」を平成25年度に作成するとともに、家庭学習において、優秀な取組を実践している児童生徒を表彰する「家庭学習マイスター賞」を実施しました。
	【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点 「家庭学習チャレンジハンドブック」については、教育委員会だけでなく、外部の有識者や保護者の方に意見を聞くなど、より有効なものとなるように工夫し作成するとともに、市立の全児童生徒に配布することができました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	教育委員会
					担当課	指導第一課 生涯学習課
事業名 子どもの読書活動の推進					課長名	弥永 梅下
					施策番号	
事業概要 子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指します。 ○「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高めます。 ○学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図ります。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
					コスト 事業費	25年度当初予算額
274,771 千円	215,356 千円			5,400 千円		係長 0.20 人 職員 0.30 人

【Action】改善			
課題 H23年度の評価結果を受けての課題	週一回以上「10分間読書」を実施する学校の100%達成や、家庭での読書活動の活性化など、「北九州市子ども読書プラン」に掲げる事業の推進を図るとともに、学校・家庭等が連携して更なる子どもの読書活動の推進に努めます。 「北九州市子ども読書プラン」の目標年次である27年度までに「学校図書館図書標準」100%の達成を目指します。	見直し内容 平成25年度は、「北九州市子ども読書プラン」の中間年にあたることから、事業の中間見直しを行い各事業の検討を進めるなどするとともに、予算は縮小します。 平成25年度以降も、「学校図書館図書標準」100%の達成を目指し、学校図書館図書の整備充実を図ります。	

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的 対象(誰を、何を) 児童生徒	目指す状態 (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 本市には、学校外で読書をまったくしない児童生徒が全国と比べて多い状況です。このため、すべての市立小・中学校において、「10分間読書」を推進するとともに、家庭教育力向上に向けた方策のひとつとして、「子ども読書活動の推進」を捉え、読み聞かせや読書の重要性についての理解の促進を図るとともに、子どもが自主的に読書を行うようになるための機会を提供します。		成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調	
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由 学校図書館の常時開館している学校と毎日「昼休みと中休み」「授業で必要なとき」に開館するほぼ常時開館が実現している学校を合わせると、小学校98%、中学校が79%となっています。
	平日に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合	小6:28.8 %	小6:20.0 %	小6:23.7 %	
	平日(月～金)に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合	中3:49.0 %	中3:37.0 %	中3:39.1 %	
	(最終目標と目標年度)全国平均(小6:20%、中3:37%)、25年度	小6:27.2 %			
	市立小・中学校における読書活動の推進	小93.0 %	小100 %	小91.6 %	
週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合	中39.0 %	中40.0 %	中36.5 %		
(最終目標と目標年度)	小96.9 %				

活動計画 どうやって目的を達成するか	本事業は、「北九州市子どもの未来をひらく教育プラン」に掲げた「読書好きな子ども日本一」を実現するために必要なものです。事業を実施しつつ、改善に向けた検討を進めます。 各学校の整備率に応じ、追加で図書購入費を配分したことにより、整備率100%を超えている学校が小学校では78校から90校へ、中学校では28校から36校へ増加するなど、一定の成果が得られました。追加配分にあわせて、学校図書整備計画調査を実施しましたが、このことにより、計画的な図書の整備(購入、廃棄など)につながったものと思われまます。	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由 「学校図書館図書標準」の100%達成校の割合が着実に増加しています。また、「北九州市子ども読書プラン」実施事業27項目の全てに着手しているため「順調」と判断しました。
	学校図書館図書標準達成校の割合	小学校66校(50.4%) 中学校29校(46.8%)	27年度までに100%の達成	小学校90校(68.7%) 中学校36校(58.1%)	
	「学校図書館図書標準」100%の達成を目指します。	小学校78校(59.5%) 中学校28校(45.2%)			
	「北九州市子ども読書プラン」実施事業27項目	27 項目	27 項目	27 項目	
「北九州市子ども読書プラン」に掲載されている家庭・学校・地域における施策・事業を実施します。	27 項目			100.0 %	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	・各学校の整備率に応じ、追加で図書購入費を配分したことにより、整備率100%を超えている学校が小学校では78校から90校へ、中学校では28校から36校へ増加するなど、一定の成果が得られました。追加配分にあわせて、学校図書整備計画調査を実施しましたが、このことにより、計画的な図書の整備(購入、廃棄など)につながったものと思われまます。 ・読書活動推進のモデル中学校区を28校区から35校区に拡大し、そのうちの21中学校区に学校図書館嘱託職員を配置して、学校図書館の整備やレファレンス業務にあたるようにしました。また、各学校でブックヘルパーを募集し、学校図書館嘱託職員の業務に準じた活動にあたるようにしたこと、学校図書館における読書環境の充実を図ることができました。こうしたことにより、多くの学校で学校図書館の常時開館が実現し、利用人数と図書貸出し冊数が増加しています。 ・ノータレピ、ノーゲーム・読書の日」啓発用マグネットを、3歳児の家庭に配布し啓発を行いました。
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	・読書は、継続して定着させる必要があり、継続して本事業を実施します。実施にあたっては、読み聞かせや学校図書館の支援などのボランティアの募集、養成を行うなどして、最小限の経費で効率的な事業実施に努めます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	教育委員会	
					担当課	指導第一課	
事業名 体力アップ推進事業					課長名	弥永	
					施策番号		I - 1 - (2) - ②
事業概要 子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力です。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っています。					事業手法		
					<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人
		1,292 千円	350 千円			3,162 千円	係長 0.20 人 職員 0.00 人
					(人件費備考)		直接関わる職員以外に、多くの教職員も関わっています。

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	・新体力テストの全学年全種目実施については、中学校では、ほぼ100%を達成していますが、小学校では、依然として進んでいません。新体力テストの継続した実施の取組が体力の向上に対する課題です。また、小中学校ともに、体育授業以外での、運動量の確保が大切です。中学校における運動部活動の参加率の向上や、小学校における継続的な運動の取組が必要です。	見直し内容 ・各校が策定する体力アッププランの内容充実を図り、二極化問題への具体的な対応を進めます。特に、新体力テストの実施学年拡大(小学校)や日常の運動頻度(週に1時間以上の運動を3日以上実施する割合)の増大を目指した取組を体力アッププランに位置づけ、実践を推進します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	やや遅れ
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	体育の授業以外で継続的な取組をしている学校の割合	小学校65 % 中学校37 %	100 %	100 %	・平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣調査では、小学校は16項目中1項目、中学校は18項目中3項目が全国平均と同等以上と多くの項目が全国平均を下回った。しかしながら、本市の結果を、平成24年度と平成25年度で比較したところでは、小学校1項目、中学校9項目が同等以上の結果であり、地道な取組は一定の効果も上げており、平成20年度からの経年比較で見ても、少しずつではあるが、成果が表れてきているため、やや遅れと評価しました。
	体力アッププランに基づいて、体育の授業や部活動以外で、各校の特色を生かした継続的な活動を実施し、運動機会や運動量の確保に取り組み、運動習慣を定着させていきます。 (最終目標と目標年度)25年度 100%	100% %		100.0 %	
	全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目 各校で、計画的に新体力テストに取り組み、小5・中2における結果が、全ての項目で、全国平均と同等以上の結果となるように取り組みます。 (最終目標と目標年度)平成25年度までに、全項目について全国平均値を上回る。	全国調査未実施 6 項目	34 項目	4 項目	11.8 %

活動計画	どうやって目的を達成するか ・各学校の実情に合わせた体力アッププランを策定し、全校で計画的に実施します。特に体育の授業以外での、運動機会と運動量の確保を具現化するための活動内容を計画します。 ・新体力テスト全学年全項目実施を目指します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	体力アッププラン策定校数の割合	100 %	100 %	100 %	小中学校ともに、全校で自校の特色を生かした体力アッププランを策定し、工夫・改善を加えながら、一輪車やなわとび検定などの取組を実施しています。平成23年度に達成率100%となり、平成25年度は、現状維持となっています。
	各学校が自校の実情に合わせた体力アッププランを作成することを通して、体力向上の取組を着実に進め、運動を楽しみ、生涯にわたって運動に親しむ子どもの育成を目指します。	100 %		100.0 %	
	体育的行事や部活動にて特色のある活動に取り組む学校の割合	100 %	100 %	100 %	
運動を行う子どもと、そうでない子どもの二極化が問題になっていません。運動部活動への参加促進や新規体育的行事の導入等の取組を通じて、運動習慣の定着を目指します。	100 %		100.0 %		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点
	・新体力テストの全学年全種目実施を目指していますが、小学校を中心にまだ実施率が低い状況です。中学校では、ほぼ100%を達成しています。新体力テストの実施率とは逆に、中学校では、体育の授業以外での運動機会、運動量の確保が厳しい状況ですが、運動部活動への参加状況は、やや増加傾向です。 ・北九州市体力向上支援検討会において、体力アッププランの内容を精査し、有効な取組を計画・実践している学校を抽出し、体育主任研修会や他の研修会等で発信し、取組の充実を啓発しました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

		担当局	教育委員会	
		担当課	企画課・指導第一課	
		課長名	松成 弥永	
事業名	心の教育推進事業			施策番号
				I - 1 - (2) - ③
事業概要	伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進します。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養います。			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
				事業手法
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)
		27,787 千円	22,926 千円	
		人件費	目金の金額	課長 0.10 人
			3,150 千円	係長 0.20 人 職員 0.00 人
(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの教職員も関わっています。				

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	心に響く道徳教育推進事業や伝統文化体験事業においては、事業を拡充し、さらに多くの児童生徒の道徳性の育成を図る必要があります	見直し内容 心に響く道徳教育推進事業では、文部科学省委託事業により研究推進校を拡充します。また、伝統文化体験事業においては、現在の指定校10校から20校とし、小学校16校・中学校4校に拡充します。さらに、「北九州市道徳郷土資料」の活用推進を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	児童生徒	生命尊重の精神や健全な自尊感情、他人を思いやる心など、「生きる力」の核となる人間性の育成や、郷土への愛着を育てるため、豊かな体験を通して自己の生き方について考えを深める道徳教育を推進します。自尊感情を高めるとともに、基本的な生活習慣が定着するようにします。また、学校、家庭、地域を挙げたあいさつ運動を推進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	近所の人に会ったときは、あいさつをすると回答した児童生徒の割合	小6:88.7% 中3:85.1%	小6:90.0% 中3:86.0%	小6:91.4% 中3:85.5%	あいさつをすると回答した児童生徒の割合は目標に対して小学校101.5%、中学校99.4%となっています。また、「自分によいところがある」と回答した児童生徒は目標に対して、小学校96.3%、中学校98.8%になっていることから、概ね順調であると判断しました。
	あいさつ運動を全市的な取組みに広げていくことを目指しています。その成果の一つとして、当該指標を設定します。	小6:90.5% 中3:85.8%		小6:101.5% 中3:99.4%	
	(最終目標と目標年度) 平成25年度 小6:90.0% 中3:86.0%				
自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合	—	小学校75.0% 中学校65.0%	小学校72.2% 中学校64.2%		
児童生徒の自尊感情を高めるために、児童生徒のよさが自覚できる道徳教育を推進します。その成果の一つとして、意識調査結果の割合を設定します。	—		小:96.3% 中:98.8%		
(最終目標と目標年度) 平成25年度 小学校75.0% 中学校65.0%					

活動計画	どうやって目的を達成するか	児童生徒が地域交流などを通じ価値ある体験や活動に共に取り組むことを重視した道徳教育を推進します。心に響く道徳教育推進事業、伝統文化体験事業、中学生芸術鑑賞教室の継続実施を行います。また、北九州道徳郷土資料の活用を行います。あいさつ運動については、「あいさつ運動推進指定校」を21校指定するとともに、その取組みを各学校へ周知することにより、各学校におけるあいさつ運動のさらなる推進を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率	小学校100% 中学校95.2%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%	道徳の時間の授業公開実施率において、平成23年度から引き続いて小学校での100%の維持とともに、中学校での1.6%の増加により、児童生徒が価値ある体験や活動に共に取り組むことを重視した道徳教育が充実していると判断できます。また、あいさつについても、学校評価に取り入れその改善に努めている学校の割合が前年に引き続き100%を達成し、各学校であいさつ運動に取り組んでいる状況から順調と判断しました。
	児童生徒が地域交流などを通じ価値ある体験や活動に共に取り組むことを重視した道徳教育を推進します。その成果の一つとして、道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率を設定します。	小学校100% 中学校98.4%			
	あいさつの取組みを学校評価に取り入れその改善に努めている学校の割合	小学校61.1% 中学校67.8%		小学校100% 中学校100%	
あいさつ運動を全市的な取組みに広げていくために、あいさつの取組みを学校評価に取り入れその改善に努めている学校の割合を設定します	小学校100% 中学校100%				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>心に響く道徳教育推進事業5校、伝統文化体験事業20校においては、地域交流を中心とした豊かな体験を通じた道徳教育が充実してきています。実施報告書から体験活動が定着しつつあることや、児童生徒が生き生きと活動している様子から、児童生徒の内面に根ざした道徳性の育成につながっていることが伝わってきます。また、「北九州市道徳郷土資料児童生徒用」を作成・配布したことから、郷土のよさについて考える学習の機会が充実してくることが期待されます。また、あいさつについては、「あいさつ運動推進指定校」を指定するとともに、その取組みを各学校へ周知することにより、各学校におけるあいさつ運動のさらなる推進を図りました。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>地域のよさを生かした体験的な学習を取り入れることができているので、各学校において効率よく実施できています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	教育委員会
					担当課	指導第二課
					課長名	平池
事業名	人権教育推進事業				施策番号	
					I - 1 - (2) - ③	
事業概要	幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導を行います。そのため、教師自身が人権に関しての理解認識を一層深めるための研修を実現させます。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
						コスト 事業費

(人件費備考)
直接関わる職員以外に、多くの教職員も関わっています。

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	教職員研修資料「人権教育ハンドブック」は、若い教職員が今後増加していくため、ますます重要性が高まっていくことが考えられます。今後も継続的に活用を促進していく必要があります。児童生徒向けの人権教育視聴覚教材においても、現在の人権課題に即した内容が豊富で、児童生徒の興味関心が高まることなどから、大変有効な教材であり、今後とも継続的に活用を促進していく必要があります。	見直し内容	教職員研修資料「人権教育ハンドブック」を活用した研修を、新採研修会の中に位置付けます。また、管理職人権教育研修会、教職員人権教育研修会、要請訪問等を通して、活用の視点を示すとともに、校内研修会の中での活用を促進するようにします。人権教育視聴覚教材においても、管理職人権教育研修会、教職員人権教育研修会、要請訪問、総合訪問等の機会を通じて、活用を促進するよう啓発します。事業費については、新たな人権教材集の作成により、平成25年度は「拡充」です。
----	-------------------	--	-------	--

【Plan】計画 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	教職員、児童・生徒	人権教育指導資料や人権教育視聴覚教材の活用により確かな人権感覚を身に付けた状態。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	人に対し、思いやりの心をもって接することができるかと回答した児童生徒の割合(小3、中1)	—	小3: 90% 中1: 75%	小3: 87.9% 中1: 72.8%	
	自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けることを推進します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 小3: 90% 中1: 75%	—	20 回	小3: 97.7% 中1: 97.0%	
	人権教育視聴覚教材の活用(学校平均活用回数) 「人権感覚の向上」を最終的な目標とする中で、まずは教材の活用率向上を目指し、子どもたちの興味関心を高める人権教育教材として、人権教育視聴覚教材の活用回数を高めます。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 20回	17 回 19 回	18 回	90.0 %	

活動計画	どうやって目的を達成するか	「人権教育ハンドブック」「かけがえのない命を大切にするために」「いじめ問題を見逃さないために」「インターネットによる人権侵害の対応について」を活用した職員研修を充実させます。「明日への伝言板」「人権週間入選作品集」「人権啓発映画」等の積極的な活用を推進します。(市が直接実施)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	教育委員会の発行した人権教育研修資料を活用した研修実施校数	全校	全校	全校	
	管理職研修会や新採研修会、新任人権教育担当主任研修会、人権教育研修会、各校への要請訪問、総合訪問等を通して、研修資料の積極的な活用を促進していきます。	全校	全校	100.0 %	
	人権教育視聴覚教材等の活用校数	全校	全校	100.0 %	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	○平成25年度、人権教育ハンドブックを活用した研修は、全校で行われました。 ○人権教育視聴覚教材は、「明日への伝言板」を中心に活用されており、ほぼ目標を達成できました。 ○新任人権教育担当主任研修会や人権教育研修会等において、人権教育ハンドブックを活用した有効な研修方法や、本市の視聴覚教材の長所や活用法を紹介したことで、教材を活用した授業が円滑に行われています。 ○「インターネットによる人権侵害の対応について」の活用状態を調査し、指導主事の要請訪問で活用したり、人権教育管理職研修会において校内研修会での活用を呼びかけたりして、促進を図っていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	○「人権教育ハンドブック」は、校内研修会において全校で活用されています。 ○人権教育視聴覚教材については、「明日への伝言板」を中心に活発に活用されています。また、他の有効な教材もあり、その教材の長所や活用法を研修会で紹介し、さらなる活用の促進を行っています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会	
				担当課	指導第一課	
				課長名	弥永	
事業名	環境教育推進事業			施策番号		
				I - 1 - (2) - ④		
事業概要	環境首都を目指す本市において環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進します。また、体験を重視した環境教育において、環境教育推進校を指定し、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した教育を推進します。さらに、平成22年度の環境教育プログラムの策定に伴い、既存事業のプログラム上の位置づけ等の整理を行うとともに、平成24年度からの新規事業として北九州市環境キャラバンとユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指します。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
					(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの教職員も関わっています。	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	目金の金額	課長	0.00 人
		19,700 千円	16,635 千円	8,000 千円	係長	0.80 人
					職員	0.00 人

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	世界の環境首都を目指す本市において、環境保全に主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図るために、特に体験活動を重視します。そのために、北九州市独自の環境教育関連施設(平尾台・エコタウン・環境ミュージアム・山田緑地・響灘ビオトープ)等での体験学習を充実させ、小学校第4学年では総合的な学習の時間に「環境体験科」を実施しています。さらに、北九州市独自の「北九州市環境教育プログラム」を活用した体験学習の充実を小中学校を通じた学校における環境教育の中で、図る必要があります。	見直し内容 環境学習体験校は、予算の関係で参加校数に限度が出てくるため、参加の形態を工夫する必要があるほか、子どもサミットでの発表校数も教育セミナーの実施規模によって発表校数の限度があるため、事業の運営方法を見直します。持続可能な社会の構築のための人材育成を目的とした、環境教育に取り組みます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	対象(誰を、何を)	本市の幼児児童生徒	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図っていきます。 また、成果等を広く紹介し、学校のみならず、家庭や地域の人々の環境に対する関心や意欲を高め、環境保全への実践的な活動が市民全体に広がることを目指します。	成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調	
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
代表的な成果指標	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成		環境に対する気付きを深め、主体的に環境に関わる児童生徒の育成を目指します。	評価理由 のとおり	第4学年で行った環境体験科では、環境関連施設での取組等を学んだり北九州市の自然にふれたりして、自然環境のすばらしさを実感し、環境に対する認識の深まりが見られました。 環境キャラバンでは、結団式を「子どもの未来をひらく教育セミナー」で行ったことにより、参加児童生徒の自覚と責任が生まれるとともに広く市民に発信できました。このことにより、家庭や地域の人々の環境に対する関心や意欲を高めることにつながりました。	
	本市の学校教育における環境教育は環境に対する認識を深め、環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質や能力の育成を図るとともに、環境未来都市としての市民環境力を身に付けた子ども環境リーダーを育成することです。 (最終目標と目標年度)		210 校	%		
	CO2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施学校数(単年度)	195 校	210 校	207 校		
	全校において特色ある「わが街わが校の環境作戦」事業(全校・園)で環境教育の推進を行い、取組をHPで紹介している。また、アルミ缶や古紙等のリサイクル活動や地域の清掃活動等の環境教育を実践し、子どもたちに環境保全のための主体的、実践的な態度や能力の育成を図ります。 (最終目標と目標年度) 210校 平成25年度	200 校		98.6 %		

活動計画	環境首都を目指す本市において、 ○環境保全のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成するために、体験学習の充実を図ります。 ○総合的な学習の時間における「環境体験科」の推進を図ります。 ○北九州市独自の環境教育プログラムの調査研究、作成と普及を行います。	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	環境学習の実施校	142 校	130 校	130 校	平成24年度まで行っていた中学生対象のエコツアーが廃止となったため、各施設の学習プログラムによる環境学習は減少しましたが、学校行事(農村民泊体験やふれあい合宿)による環境学習や総合的な学習の時間に行う学校独自の環境学習は充実しています。 子どもサミット発表校については、実施校数は減少しましたが、環境推進指定校の取組を広く発信することができました。
	各施設での子どもの発達段階に応じた体験的な学習プログラムを体験することにより、子どもの環境に関する興味・関心や学習意欲等が高めるようになります。	146 校		100.0 %	
	子どもサミット発表校	5 校	3 校	2 校	66.7 %
先進的な取組を行っている小・中学校の児童生徒による、環境保全にかかわる実践発表、意見交換や大人への提言等を行い環境教育を全校・園ならびに広く一般市民に普及させます。	3 校				

【Check】評価(分析)				
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	環境教育の推進をさらにはかるため、小学校4年生の総合的な学習の時間の中で市内の環境教育関連施設を見学したり、体験したりする環境体験活動を取り入れた「環境体験科」を実施し、さらなる環境教育推進を図りました。 「環境体験科」の全小中学校の実施、「環境首都！サミット」の一般市民を含む参加者数が多いことなどから、学校のみならず、家庭や地域の人々に環境に対する関心や意識を高めるのに有効でした。 「北九州市環境キャラバン」は、すでに実施している小学校第4学年の「環境体験科」の拡充として、環境未来都市北九州市を担う子ども環境リーダーの育成に有効でした。また、「ユネスコスクール推進事業」においても、ユネスコスクールがESDの拠点として、学校間の情報発信・情報交換をはじめ、有効でした。		
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	環境体験科において、「経済性」を考慮し、小規模校について20校、10組をバス乗り合わせの対象として、実施を行ないました。環境局等の他部局の事業を広く学校に紹介するなど、連携を図ることで、経費の削減、効率のアップに努めました。		

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会			
				担当課	指導第一課			
				課長名	弥永			
事業名	英語教育の充実			施策番号				
				I - 1 - (2) - ⑤				
事業概要	○中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置します。 ○外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語を推進します。			■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()	(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの教職員も関わっています。			
						コスト	25年度当初予算額	25年度執行額
		381,482 千円	349,158 千円			9,150 千円	係長	0.80 人
							職員	0.00 人

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	外国語指導助手(ALT)を授業の内外でさらに積極的に活用し、英語に触れる時間を増やし、コミュニケーションに対する意欲を向上させ、英語力の向上に結びつけるような効率的な活用方法を検討します。	見直し内容 本市の英語教育の更なる充実を目指し、①イングリッシュコンテスト(事業)、②英語教育における小中連携の在り方についての研究の推進、③英語教員の英語力向上研修等における外国語指導助手(ALT)の有効活用、④生徒の英語力診断のための英語力診断テストの実施の検討などを行います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	小中学校及び高等学校の児童生徒	小・中の連携を図り、人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力を育成する取組を推進するとともに、英語によるコミュニケーションに対する意欲の向上を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	児童生徒のコミュニケーション能力の向上		人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力が高まった状態。	評価理由のとおり	ALTの有効活用の方法等を研修会等で周知した結果、授業時数や活用内容が改善した。また、児童生徒は物怖じすることなく、英語を使ったコミュニケーションを図っている態度が見られるようになった。また、授業以外でも、ALTをスピーチコンテストやふれあい国際交流教室等の取組の有効に活用できるようになりました。
	小学校第5学年・第6学年と中学校全学年に外国語指導助手(ALT)を配置し、教員に研修を行い、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を目指します。数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)			%	
				%	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	講習会や授業研究会等を充実させて、教員の資質向上を図り、ALTの有効な活用方法の研究を推進します。小・中連携を図るために、中学校区内での、情報交換や意見交流等を図り、それぞれの校種での英語教育の在り方について検討します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	外国語指導助手(ALT)の配置率	100 %	100 %	100 %	小学校5・6年及び中学校において外国人指導助手を全校配置できています。韓国仁川市英語村に市立中学校の生徒70名を派遣し、英語による授業を体験や現地の中学生と英語を使った交流などにより、英語を使ったコミュニケーションの意欲の向上が図られました。
	外国語指導助手(ALT)の配置:小学校第5学年、第6学年に配置します。中学校は、全学年に配置します。	100 %		100.0 %	
	小学校外国語活動指導者養成講座・中学校英語科教員研修参加率	100 %	100 %	100 %	
外国語指導助手(ALT)と小学校教員・中学校教員とのチームティーチングを円滑に進めるための研修を行い教員の資質向上を図ります。	100 %		100.0 %		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 北九州市英語教育小中連携研究協議会を中心とし、抽出8中学校区(中学校8校プラス各中学校区内小学校各17校 計25校)で検証授業を実施しました。事業の検証として、英語力診断テスト(中学校)と児童英検(小学校)を実施しました。また、小学校低・中学年の授業にALTを配置し、小学校外国語活動を推進しました。コミュニケーション能力の育成を目指し、「英語大好き音読暗唱BOOK Rainbow」の活用を推進しました。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果)の分析 ※民間活力導入の視点 民間業務派遣を行ない、より経済性・効率性が高まりました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会	
				担当課	学事課・指導第一課	
事業名 情報教育の推進				課長名	吉竹・弥永	
				施策番号 I - 1 - (2) - ⑤		
事業概要 ・児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進する。 ・各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進する。				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
				(人件費備考)		
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	人件費	目金の金額	課長 0.10 人
		949,858 千円	875,765 千円		9,900 千円	係長 0.50 人 職員 0.50 人

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 ・ICTの効果的な教育活用の実践	見直し内容	・情報推進指定校等の授業や実践事例を公開して、教育活動の中でICTを有効に活用します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 児童生徒の情報活用能力	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 「教育の情報化」をより一層推進するとともに、わかる授業を実践するために、パソコンやデジタルテレビ、電子黒板等効果的なICT機器を整備し、デジタルコンテンツ等を活用することにより、児童生徒に思考力、表現力など、高度情報化社会に必要な能力の育成を図る。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由 各教科におけるICTの効果的な活用により、児童生徒への指導方法・指導体制の工夫改善が図られ、児童生徒に思考力、表現力を育成する授業改革が進んでいます。
	情報活用能力の向上	—	児童生徒に思考力、表現力など、高度情報化社会に必要な能力の育成する。	—	
	・授業にICTを活用することで、児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力を育成していきます。 (最終目標と目標年度)	—		%	
	ICTを活用した授業ができる教員の割合	69.6 %	平成24年度より1%増	71.9 %	
情報教育を推進する上で、ICTを活用した授業ができる教員の割合を増やしていく必要があるため、成果指標として設定します。 (最終目標と目標年度)	70.5 %		100.5 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか ・「小・中連携情報教育プログラム(ICTを活用した授業実践事例を付則)」増補版に基づき、各教科等の学習活動を通して、児童生徒の実態に即した体系的かつ総合的な情報教育を進めます。 ・情報教育推進指定校によるICTを活用した授業実践及び実践事例の作成を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由 情報教育推進指定校にて研究発表会を行うとともに、実践内容は事例集として教育イントラナビに掲載・蓄積し、教科におけるICT活用の推進を図っている。
	情報教育推進指定校による実践研究の実施(学校数)	5 校	5 校	5 校	
	授業へのICT活用実践研究及び実践事例作成を実施します。また、作成された授業実践事例を教育イントラナビに掲載し、全校に情報発信します。	5 校		100.0 %	
	学校ネットワーク運用及び学校コンピュータ整備等各種契約(学校数)	210 校	210 校	210 校	
学校ネットワーク運用業務及び学校コンピュータ賃借契約等の契約を継続するとともに、一部、コンピュータ等の契約更新を行います。	210 校		100.0 %		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>・本年度は、研究委嘱校等の公開授業にICTを活用した授業実践を多数行いました。その際、各教科の指導主事と連携し、指導助言を行いました。また、各区全員研修会の公開授業でICTを活用した授業を積極的に推進しました。その結果、各校で分かる授業の実現に向けてICTを活用した授業実践が増えました。 ・情報推進指定校等の授業研究や授業実践事例を教育イントラナビで公開することにより、ICTの効果的な教育活用を全校に情報発信することができました。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>・ネットワークの統合及び保守業務の民間委託化を図っており、経費の削減に十分取り組んでいます。 ・コンピュータ機器等は、長期の借上を一般競争入札により契約しており、経済的な整備を実施しています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	教育委員会
					担当課	指導第二課
事業名 部活動振興事業					課長名	平池
					施策番号 I - 1 - (2) - ⑤	
事業概要 生徒の健全育成のために大きな役割を果たしている部活動を活性化させるため、顧問をサポートするための外部講師の活用や、環境を整えるための備品購入等を行っています。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額 80,824 千円	25年度執行額 76,277 千円	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.30 人 係長 0.50 人 職員 0.10 人
	人件費				(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの教職員も関わっています。	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	本事業は、施策に対する有効性も高く、子どもたちが目的意識をもち、楽しい学校づくりを進める上で重要な事業と考えています。今後も目標達成に向けて、着実な取組を進めていくことが必要だと考えます。 また、外部講師の需要は、今後さらに高まることが予想されるため、拡充を図る必要があります。	見直し内容	左記の課題を解決するために、「部活動在り方検討委員会」による議論をさらに活発化し、今後の部活動振興に向けて具体的な取組を検討していきます。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	部活動に参加している生徒	個性を伸ばすとともに、集中力や忍耐力などの育成や体力の向上を図ります。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	部活動の開設部数(単年度)	724 部	730 部	741 部	「部活動の開設部数」は24年度実績、25年度目標を上回り、より多くの生徒が部活動に参加することができました。	
	生徒数の減少、教員の高齢化が進む中、部活動の開設数を維持します。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 730部	720 部		101.5 %		
	部活動外部講師数	198 人	222 人	199 人		
部活動の外部講師は、部の存続はもとより、競技力(技術指導)や安全面の向上に大きな役割を果たしています。教員の高齢化や生徒・保護者のニーズの多様化等、部活動を取り巻く環境は厳しい現状であることから、地域人材の発掘を行い、より良い人材の確保に努めます。 (最終目標と目標年度)平成25年度 222人	203 人	89.6 %				

活動計画	どうやって目的を達成するか	外部講師の有効活用を図り、より多くの生徒が入ることのできる部活動、指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動を目指します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	部活動リーフレットの配布率	100 %	100 %	100 %	外部講師講習会への参加率は横ばいでしたが、部活動の意義や楽しさを周知し、部活動への積極的な加入を促すため、部活動リーフレットを配布しました。
	次年度中学校へ入学予定の小学6年全員に、中学説明会(全市一斉2月上旬予定)において配布します。	100 %		100.0 %	
	外部講師講習会の参加率	97 %	100 %	87.8 %	
外部講師の資質向上のため、外部講師には年1回の講習会を実施し、外部講師配置校からは必ず1名参加するようにお願いしています。	90 %	87.8 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	平成25年度における複数校合同部活動は、運動部4、文化部1、延べ9校が実施し、部活動の存続と活動の活性化に活かされています。 平成21年度からの「部活動在り方検討委員会」では、「より多くの生徒が入ることのできる部活動」をテーマに保護者への啓発活動をどうやっていくかについて活発な議論を展開しました。また、平成26年2月には、前年度と同様、「保護者のための部活動リーフレット」を市立中学校の新入生(保護者)に配布しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	適切な人員配置を行うことで、経費の効率的な執行ができました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	教育委員会
					担当課	特別支援教育課
事業名 特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備					課長名	入尾
					施策番号	
事業概要 共生社会の実現に向けて、特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指します。					事業手法	
					<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	事業費	25年度当初予算額 36,301 千円	25年度執行額 27,361 千円	(事業費備考)	目安の金額	課長 1.00 人 係長 5.00 人 職員 0.00 人
	人件費				(人件費備考) 直接関わる職員以外に多くの教員等も関わっています	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	校内支援体制の整備のために、専門の見地から学校に助言できる特別支援教育相談センターの機能を充実させることが積年の課題です。	見直し内容	特別支援教育相談センターの相談機能を強化するために、専門家(言語聴覚士)の配置を検討します。特別支援教育相談センター相談機能を強化し、学校での基礎的な体制整備の一層の促進・質の向上を図ります。
-----------	-------------------	---	--------------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	障害のある児童生徒	自立や社会参加している状態。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数	-	200 校	164 校	就学相談の相談システムを変更し、自閉症・情緒障害の特別支援学級の申込数増加に対応しました。通級相談については、相談会を増やすことで、申込数の増加に対応しました。巡回相談や教育相談の内容の多様化・複雑化で、解決に至ることが難しいケースが増加していますが、適切に対応できていることから、順調と判断しました。
	校内における特別支援教育の推進体制を整備し、適切な指導や必要な支援を充実させるために、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能が連携して助言にあたります。 (最終目標と目標年度)	161 校		82.0 %	
	就学相談と通級相談の申し込み数(実数)	858 人	950 人	1,026 人	
申し込み数が増加している就学相談や通級相談のシステムを改善することで保護者・子ども・学校への対応がスムーズにできるようにします。 (最終目標と目標年度)	930 人		108.0 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか	市内の小・中学校、園がそれぞれの機能を活かし相談支援体制を確立できるようになるまで指導助言を継続します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	特別支援教育コーディネーターを指名している学校園数	211 校	211 校	211 校	活動結果は左記のとおりです。
	特別支援教育コーディネーターの効果的な活用ができるよう指導助言を行っています。	211 校		100.0 %	
	校内委員会を設置している学校園数	211 校	211 校	211 校	
校内委員会が機能し、校内の相談支援体制が確立できるよう指導助言を行っています。	211 校		100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	全ての市立幼、小、中、高校では、特別支援教育コーディネーターを指名し、校内委員会を設置しています。今後は、校内の相談支援体制が確立できるよう指導助言を行っていきます。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	効率的な相談業務を行うことで、コスト削減に努めています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	教育委員会						
担当課	企画課・特別支援教育課ほか						
課長名	相良・入尾						
施策番号							
I - 1 - (2) - ⑥							
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金						
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金						
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
	<input type="checkbox"/> その他						
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.15 人	(人件費備考)
事業費	650,324 千円	600,295 千円			係長 1.75 人		
					職員 1.25 人		

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	通級指導教室は全ての区において小・中学校それぞれに設置することを目指します。特別支援教育の場の整備を行うことで、多様な学びの場の整備が図れます。
----	-------------------	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	特別支援学級 通級指導教室	特別な支援が必要な児童生徒の状況や学校の設置要望等に応じて、適切に設置できている状態。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善		特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	評価理由 のとおり	特別支援学級や通級指導教室の設置が本人や保護者の希望を踏まえて計画的に行われ、確実に前進しています。
	特別支援教育の場の整備を行うことで、特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善を行います。(教育環境の改善は指数化することは困難です。)			%	
	(最終目標と目標年度)				
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	大変順調		
	○特別支援学級においては、新設条件を満たしている場合は速やかに県に新設要望を申請します。 ○通級指導教室においては、児童生徒の収容能力が限界に達していることを強く県に訴え、新設や増設の申請を継続します。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	特別支援学級の設置校数(単年度)	107 校	120 校	129 校	特別支援学級の設置校が129校に増え、地域に根ざした特別支援教育の推進が図れました。新設する門司総合特別支援学校の基本設計・実施設計を行うとともに、旧門司商業高等学校の既存校舎解体工事等を実施しました。また、小倉南区春ヶ丘においては、総合療育センターの再整備に伴う特別支援学校の整備について、建設計画にかかる調査を実施しました。
	特別支援学級設置校数を73校から120校に増すことを目指します。 (最終目標と目標年度) 25年度 120校	114 校		107.5 %	
	通級指導教室の設置区(単年度)	6 区	7 区	7 区	
通級指導教室を全区に設置することを目指します。	7 区		100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	平成24年度に特別支援学級の設置校数は、114校にであったのに対し、平成25年度は、129校に設置することができています。達成率は100%を超えました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	市民の特別支援学級の新設に対するニーズは高い状況です。 特別支援学級の設置については、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況等を踏まえながら、必要に応じ、適切に設置しております。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

		担当局	教育委員会	
		担当課	特別支援教育課	
		課長名	入尾	
		施策番号		
		I - 1 - (2) - ⑥		
事業名	特別支援教育を推進する人の配置(就労支援を含む)			
事業概要	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用をしています。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)
		159,527 千円	146,870 千円	
			目金の金額	課長 0.12 人 係長 0.12 人 職員 0.00 人
			2,580 千円	(人件費備考) 直接関わる職員以外に多くの教員等も関わっています

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	障害のある幼児児童生徒に適切な支援を行うために、緊急度の高い状況が継続することが予想されます。人の配置を適宜行うことで、突発的な幼児児童生徒の変容に応えることが今後も喫緊の課題です。また、特別支援学校児童生徒が、自立や社会参加ができるように、進路指導や就業先開拓の充実などが求められています。	見直し内容	今後も引き続き、幼、小、中学校の特別支援教育の推進のため必要に応じて人の配置を適切に行い、特別支援教育の充実を図ります。また、発達段階等に応じたキャリア教育の推進や特別支援学校高等部卒業生の自立・社会参加に向けた取り組みを推進します。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	障害のある幼児児童生徒	特別支援教員の配置や外部人材の活用により、適切な支援・指導を図り、障害のある幼児児童生徒の学校生活を安全で安心できるようにする。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	評価理由 のとおり	確保している人材を活用しながら、概ね学校現場からの要望に応じています。	
	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用を図り、教育上特別な支援を要する幼児児童生徒の適切な支援を行います。(ニーズに応じた人の配置を目指しており、数値化は困難です。)	—				
	(最終目標と目標年度)					
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	学校の状況を多方面からの情報を基に検討し、人材を効果的に配置することで目的を達成します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	特別支援教育補助講師の配置校数	49 校	48 校	48 校	左記のとおりです。
	通常の学級及び特別支援学級等における特別支援教育の充実を目指すため、学校の実情に応じて継続して特別支援教育・特別支援学級補助講師の配置を行います。	48 校		100.0 %	
	特別支援教育介助員の配置校数	13 校	19 校	19 校	
通常の学級に肢体不自由の児童生徒が在籍する小・中学校に対して、特別支援教育介助員を配置し、学習面や生活面での介助を行います。	19 校	100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	児童生徒数がおおむね5人以上の自閉症・情緒障害特別支援学級に、必要に応じて特別支援学級補助講師を配置することができました。また、特別支援介助員も児童生徒の身体の状態を確認した上で必要に応じた配置ができており、25年度も19名の配置ができました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	学校・園からの要望や必要性を勘案し、適切に配置しています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会			
				担当課	特別支援教育課・教育センター			
事業名 教職員の専門性の向上				課長名	入尾・太田			
				施策番号		I - 1 - (2) - ⑥		
事業概要 特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指しています。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長	0.12 人
		3,237 千円	2,015 千円			8,080 千円	係長	0.67 人
						(人件費備考) 直接関わる職員以外に多くの教員等も関わっています		

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	学校における特別支援教育推進の中核となる人材の育成を目指し、研修計画等の改善を行っていますが、微増の状況に留まっています。継続的に人材育成を呼びかけていきます。	見直し内容
			障害のある幼児児童生徒の多様性に対して、適切な指導と必要な支援ができる教員の専門性向上を図るために、全教員対象の特別支援教育講習会や各種の研修会を企画します。幼、小、中、高校と適切な指導と必要な支援がつながるように、教師の専門性の向上を目指します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	全幼、小・中学校・高校の教員	特別支援教育課と教育センターの連携の下、特別支援教育に関わる専門性をもち、幼児児童生徒への適切な指導ができる教職員の育成が図られた状態。				順調
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	教職員の専門性		特別支援教育にかかわる教員がより高い専門性をもち、幼児児童生徒への適切な指導ができる状態			
	全ての市立幼稚園、小・中学校等の特別支援教育コーディネーターを対象とした実践研修、演習や臨床を含む専門性の高い養成研修等を行います。(専門性を数値化することは困難です。)					
	(最終目標と目標年度)					
	特別支援教育コーディネーター養成研修修了者数(中級)(累計)	186 人	220 人	217 人	前年度の成果と課題を基に、実践研修や養成研修の質を高めました。専門的な知識習得を目的として少人数で15回の講座を連続して受講する「特別支援教育スキルアップ研修」などにより、高い専門性をもつ教員が増えました。	
	専門性の高い特別支援教育コーディネーター養成研修等を行うことにより、各学校における特別支援教育を推進する核となる教員を増やします。	196 人				
	(最終目標と目標年度)平成25年度 270人			98.6 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか	小・中学校の特別支援教育担当教員等の専門性を高めるため、特別支援教育コーディネーター養成研修(中級・上級)を継続するとともに、小・中学校における特別支援教育がさらに適切に行われるよう内容等も改善・工夫を検討していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	
	特別支援教育コーディネーター養成研修受講者数(中級・上級)	27 人	20 人	22 人	
	全ての市立幼稚園、小・中学校等の特別支援教育コーディネーターを対象とした実践研修、演習や臨床を含む専門性の高い養成研修等を行います。	14 人		110.0 %	
	ライフスキルトレーニング等 受講者数	-	4 人	4 人	
24年度からLD・AHD、高機能自閉症等ライフスキルトレーニング事業を行っています。	4 人	100.0 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	○25年度までの特別支援教育コーディネーター養成研修で専門的な支援と知識・技能が備わった研修受講者は累計で217名でした。また講座の内容により生徒指導主事や進路指導主事等の参加を促したことにより、学校における特別支援教育推進の担い手の層が厚くなりました。
「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	教員の専門性の向上のために、研修内容や受講者について検討し、費用対効果を上げるために受講者を増やします。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会			
				担当課	教職員課			
事業名 35人以下学級編制の実施				課長名	太田			
				施策番号 I - 1 - (2) - ⑦				
事業概要 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施し、教職員が一人一人の子どもに向き合う時間を確保します。(※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級)				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
コスト	事業費	25年度当初予算額 74,680 千円	25年度執行額 71,390 千円	(事業費備考)	人件費	目金の金額 3,650 千円	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	国の教職員定数改善等の動向を勘案しながら、35人以下学級編制のための教員の確保、教室の確保等を検討する必要があります。	見直し内容 平成25年度も引き続き小学校1年生、2年生及び3年生並びに中学校1年生における35人以下学級編制を実施します。事業費は現状維持を見込んでいます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 教職員	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 「小1プログラム」や「中1ギャップ」の課題に対応するとともに、一人一人の子どもと向き合う時間を確保できる環境整備を行います。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(小学3年生)	- %	94 %	87.3 %	小学1年生に加え、本市独自で実施している小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制を実施するなど、取り組んだ結果、小学校では、目標に達成していないものの、中学校では、目標を達成していることから、「順調」と判断しました。
	保護者の学校への信頼感、教育の充実に対する実態を示す指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 94% 平成25年度	- %		92.9 %	
	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(中学1年生)	- %	79 %	79.3 %	
保護者の学校への信頼感、教育の充実に対する実態を示す指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 79% 平成25年度	- %	100.4 %			

活動計画	どうやって目的を達成するか 本市独自の施策として、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生で35人以下学級編制を実現します。(※平成23年度からの小学校1年生については、国の学級編制基準で35人以下学級)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	学校支援のための教員(市費講師)の配置状況【35人以下学級編制関係】	20 人	23 人	23 人	本市独自の小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制を実施するため、学校支援のための市費講師を計画どおり配置できたため、「大変順調」と判断しました。
	教員が子どもに向き合う時間を確保するための適切な教員配置を実施の指標として、35人以下学級編制実現のための市費講師の配置状況を考慮します。※35人以下学級編制に伴い少人数指導教員が学級担任となった際、必要に応じて市費講師を配置しています。	23 人		100.0 %	
	35人以下学級編制の実施率	53 学級	83 学級	83 学級	
「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制の実施率を考慮します。	86 学級	100.0 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点</p> <p>国庫少人数加配教員や市費講師を効率的に配置することにより、35人以下学級編制を実施し、計画を達成することができました。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>北九州市教育委員会が任用した教員又は講師である必要があり、県又は市教委が定めた任用条件のもとで公立的に国庫少人数加配教員や市費講師を配置することからこれ以上の経済性・効率性は望めません。また、北九州市公立学校で勤務する教員は市教委が任用した教員(講師)である必要があり、民間活力の導入は困難です。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要						担当局	教育委員会
						担当課	学事課・指導第一課
事業名 学校における事務処理の効率化・負担の軽減						課長名	吉竹・弥永
						施策番号	
事業概要 校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保します。						事業手法	
						<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人
		135,667 千円	135,652 千円			69,050 千円	係長 4.35 人 職員 3.10 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	利用者ニーズに応じたシステムの改修など継続的な整備が必要です。	見直し内容	寄せられた要望や障害に対応し、よりニーズに即したシステムを構築します。
----	-------------------	---------------------------------	-------	-------------------------------------

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	小・中・特別支援学校及び幼稚園	事務処理の効率化、見直し・縮減を通して、業務の負荷軽減を行います。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(小学3年生)	— %	94 %	87.3 %	小学1年生に加え、本市独自で実施している小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制を実施するなど、取り組んだ結果、小学校では、目標に達成していないものの、中学校では、目標を達成していることから、「順調」と判断しました。
	保護者の学校への信頼感、教育の充実に対する実態を示す指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 94% 平成25年度	— %		92.9 %	
	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(中学1年生)	— %	79 %	79.3 %	
保護者の学校への信頼感、教育の充実に対する実態を示す指標として設定しました。 (最終目標と目標年度) 79% 平成25年度	— %	100.4 %			

活動計画	どうやって目的を達成するか	校務支援システムと校納金会計システムを継続運用し、学校事務の一層の効率化を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	校務支援システムの継続運用(全校210校・園)	210 校・園	210 校園	210 校園	両システムにおいて、安定した動作環境とヘルプデスク等サポート体制を提供し、教職員の校務事務処理にかかる事務負担の軽減に寄与しました。
	児童・生徒との関わりの時間を確保するために、小・中学校等における事務処理の効率化、見直し・軽減を通して、事務機能の強化を図るとともに、小・中学校等における業務の負担軽減を行います。	210 校・園		100.0 %	
	校納金会計システムの全校・園導入(全校210校・園)	141 校・園	210 校園	210 校園	
校納金会計システムを全校・園に導入することにより、事務を事務室へ集約し、事務処理を一元化します。	210 校・園	100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	いずれのシステムも活動計画は予定通りです。 校務支援システムでは、利用者のニーズにより、服務管理機能や成績管理機能について、それぞれ一部機能を改修し、事務の負担軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間の確保に寄与しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	校務支援システムは、一般競争入札による契約、校納金システムは、他都市のシステムを譲り受けるなど、最小限の経費で実施し、教職員の事務負担軽減等高い効果をあげています。 いずれのシステムも既存の学校ネットワークを活用し、ヘルプデスク業務等を一元化することで、効率よく保守・運用しています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	教育委員会				
				担当課	教育センター				
				課長名	太田				
事業名	教職員研修の充実				施策番号	I - 1 - (2) - ⑦			
					事業概要		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長	0.10 人	
		8,821 千円	7,528 千円			16,150 千円	係長	1.50 人	
								職員	0.00 人

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	○ 教育センター研修の受講が受講者の自己研修の意欲につながるよう、以下のような工夫、改善を図ります。 ・ それぞれの研修にキーワードを設定し、研修の目的や意味を受講者に十分に捉えさせるようにする。 ・ 研修の内容を十分に踏まえ、適切な講師の選定に努める。 ・ 研修の重要性や必要性、訪問型研修との兼ね合い等を十分に吟味した上で、研修の精選、廃止、新設を判断する。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	教職員の資質能力	本市幼児児童生徒に「生きる力」をはぐむための教職員の資質能力の向上が求められています。これまでも教育センターでは校外研修の中核として教職員研修の充実を図ってきましたが、新学習指導要領や本市の教育課題に対応した教育がより一層求められています。今後、基本的な研修及び教職員のニーズに対応した専門的な研修の更なる充実を図ることにより教職員の資質能力の向上を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価(4段階評価)	3.77	3.8	3.79	代表的な成果指標である「振り返りシートにおける研修に対する受講者評価」は、順調に上昇し、平成24年度からは目標値に極めて近い3.79の高い数値を維持しています。受講者の多様化と受講者数の増加を踏まえると成果の状況は順調であると考えます。
	受講者の研修に対する評価を通して、研修の内容や方法、形態等が、適切で、受講者のニーズに即したものであったかどうかを検証し、さらなる研修の充実を図っていきます。 (最終目標と目標年度) H25年度 3.8	3.79		99.7 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	経験年数や職務等によって該当者が必ず受講する基本研修と自己の研修計画に基づき、教職員が選択して受講する専門研修を実施します。教職員の研修に対する評価の把握に努め、それに基づく研修構想及び内容の検討を行い、円滑に実施するようにします。(市が直接実施)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	教職員研修参加者数(単年度)	15,092 人	14,000 人	16,171 人	前年度の受講者評価等から、毎年、研修の内容や方法を見直し、より一層教職員のライフステージやニーズに応じた研修を実施しました。このことが、活動指標である「教職員研修参加者数」の増加につながったといえます。したがって、活動の状況は、順調と考えます。
	教職員の資質能力の向上を図るため、校外研修の中核である教育センター研修の教職員の活用を促進します。	14,723 人		115.5 %	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 ○ 研修受講後に受講者が記入する「振り返りシート」(4点を最高点とする4段階評価)では、 ・ 「研修で学んだことが自己研修へのきっかけとなった」の評価項目で、平均点が3.82点となり、センター研修の受講が自己研修の意欲につながっています。 ・ 研修内容、研修方法等についての評価項目の平均点は3.78点となり、研修の内容、方法ともにほとんどの受講者から高評価を得ています。 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点 ○ 学校や教職員のニーズに応じた訪問型研修を充実させることによって集合型研修の精選を図るなど、効率性を重視した研修の在り方への移行を図っています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会			
				担当課	指導企画課			
事業名 小中一貫・連携教育の推進				課長名	今村			
				施策番号 I - 1 - (2) - ⑦				
事業概要 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進しています。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
コスト	事業費	25年度当初予算額 1,100 千円	25年度執行額 819 千円	(事業費備考)	人件費	目金の金額 22,550 千円	課長 0.70 人 係長 1.30 人 職員 0.20 人	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 小中一貫・連携教育の定着を図るため、教職員や保護者等を対象とした研修・セミナーの開催等、小中一貫・連携教育の普及・啓発の促進を図る必要があります。	見直し内容	「北九州市小中一貫・連携教育基本方針」に基づき、各中学校区の取組の成果と課題の検証を行いながら事業の推進を図るとともに、教職員や保護者等を対象とした研修・セミナーの開催や広報紙への掲載等、小中一貫・連携教育の普及・啓発の促進を図っていきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 小・中学校	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 小中学校における様々な課題(学力・体力向上、いじめ・不登校、中1ギャップの解消など)に対し、小学校と中学校が十分連携できた状態。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	小中一貫・連携教育モデル推進事業のモデル中学校区数 小学校から中学校への環境の変化に適応できずに、学習意欲の低下や問題行動、不登校が急増する「中1ギャップ」を解消するには、義務教育9年間を連続したものとして捉えて教育活動を行う必要があります。小中学校が十分に連携して一体的な教育に取り組む校区を増や(最終目標と目標年度)平成25年度 62校区 市内全中学校区	7 校区	62 校区	62 校区	当初目標どおりに、「北九州市小中一貫・連携教育基本方針」に基づき、市内全中学校区で小中一貫・連携教育が実施されており、中学校教員による小学校児童に対する授業などの成果が確認できます。
	「北九州市小中一貫・連携教育基本方針」の策定 平成25年度からの全学的実施に向けて、本市にふさわしい小中一貫・連携教育のあり方を示す「北九州市小中一貫・連携教育基本方針」を平成24年度中に策定します。 (最終目標と目標年度)平成24年度 方針策定	9 校区	方針策定済み	100.0 %	
		—	方針策定済み	100.0 %	

活動計画	どうやって目的を達成するか 「北九州市小中一貫・連携教育基本方針 & 関連資料集」を活用して、それぞれの中学校区の実情に応じた小中一貫・連携教育の取組を展開していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	小中一貫・連携教育の普及・啓発の推進 教職員研修、セミナー等を実施し、小中一貫・連携教育の意義や効果的な取組紹介等を通じて、小中一貫・連携教育の普及・啓発を図ります。	1 回	5 回	5 回	「北九州市小中一貫・連携教育基本方針 & 関連資料集」を活用した研修や広報紙への掲載等、普及・啓発の促進を図りました。
		5 回		100.0 %	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>当初計画どおり、全中学校区で小中一貫・連携教育を実施するとともに、「北九州市小中一貫・連携教育基本方針 & 関連資料集」を活用した普及・啓発の促進を図るなど、有効な取組が実施できました。各中学校区では、児童生徒の課題や地域の実情等に応じて、子どもたちが小学校から中学校にスムーズに移行できるよう様々な取組を行った結果、「中学校教員による専門的な指導により、小学生の学習意欲が高まった」「小中学校の教員相互の信頼関係の構築により連携がスムーズに行えるようになった」など、中1ギャップの解消等につながる成果が確認されています。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>各中学校区における取組に係る経費、既存の機会を活用した研修実施など、必要最小限の事業費により全的にその成果が普及できる取組を行っています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	教育委員会	
				担当課	施設課	
				課長名	崎間	
事業概要				施策番号		
				I - 1 - (2) - ⑧		
事業名	学校施設耐震補強事業				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
事業概要	学校施設に必要な耐震性能を確保するため、施設の耐震化を図るもの。					
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.80 人
	2,130,000 千円	2,263,850 千円			49,200 千円	係長 1.60 人 職員 3.20 人

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	安全で安心な学校施設の整備のため、今後も事業の拡大を行い、早期に事業の完了を目指します。	見直し内容 引き続きIs値0.7未満の施設の耐震補強工事を実施し、平成27年度末までに全ての学校施設の耐震化を図ります。事業費については工事量増加のため、拡充します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	学校施設	耐震化が完了し、安全・安心を確保した状態。			大変順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	耐震化の優先度が高い学校のうちIs値0.3未満の棟の耐震工事実施率	52.2 %	100 %	100 %	目標値を達成したため。
	優先度が高い90校を耐震診断した結果、Is値が0.3未満の棟について対象とします。 (最終目標と目標年度) 平成24年度 100%	100.0 %		100.0 %	
	安全で安心な学校施設づくり	—	—	—	
学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行います。 (最終目標と目標年度)	—	—	— %		

活動計画	どうやって目的を達成するか	引き続き優先度の高い90校のうち、診断の結果、Is値0.3未満と判明した棟の補強を行っています。また、優先度の低い学校の耐震化にも着手していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	耐震性の確認が必要な全学校施設の耐震診断実施校(累計)	148 校	—	—	目標値を達成したため。
	優先度の低い学校も含め、全167校を対象とし、耐震診断を実施します。(優先度が高い90校については平成22年度までに耐震診断完了。)	167 校		— %	
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>予定どおり事業が実施されているため「大変順調」としました。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>診断の結果、補強が必要とされた施設については、授業に影響が出ないよう、夏休みなど長期休暇を利用しながら、なるべく少ない回数で学校の工事が終わるよう、一度の工事量を最大限に行うことにより、効率性を図っています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	教育委員会
					担当課	指導企画課
事業名 スクールヘルパーの配置					課長名	今村
					施策番号 I - 1 - (3) - ①	
事業概要 保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行っています。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額 72,610 千円	25年度執行額 69,306 千円	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.00 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人
	人件費				(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの教職員が関わっています。	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 保護者、地域住民等に加え、学生や企業等の多様な人材がより参画できるよう、学校ニーズに応じたスクールヘルパーの活動領域の拡大や大学・企業等との連携強化を図る必要があります。	見直し内容 ブックヘルパーや学校支援地域本部など学校のニーズに応じた取組を充実することにより、スクールヘルパーの活動領域の拡大や大学・企業等との連携強化を図っていきます。
----	--	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を) ①幼児・児童・生徒 ②教員 ③市民(保護者・地域住民等)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) ①「生きる力」の育成 ②子どもと向き合う時間の確保 ③地域の教育力の向上	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	スクールヘルパー延べ活動人数(単年度)	105,062 人	115,000 人	122,056 人	
	地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。 (最終目標と目標年度)平成25年度 115,000人	121,548 人		106.1 %	
	スクールヘルパー登録者数	9,500 人	9,000 人	12,330 人	
地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。 (最終目標と目標年度)平成25年度 9,000人	9,714 人	137.0 %			

活動計画	どうやって目的を達成するか 市の直接実施にて、地域で学校を支援する体制づくりを促進していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	スクールヘルパーの活動領域の拡充	7 事業	3 事業	3 事業	
	安全対策・教育支援などの活動に加えて、読書活動の充実に協力いただく「ブックヘルパー」や学校支援地域本部事業の対象校を増やすなど、スクールヘルパーの活動領域の拡充につながる取組を推進します。	4 事業		100.0 %	
	スクールヘルパー研修等の実施	131 校	166 校	166 校	
より効果的な支援活動を行うため、全小学校を対象に少年サポートチームによるスクールヘルパー研修を実施するとともに、対象校においてブックヘルパー研修を実施します。	159 校	100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	これまでの安全対策・教育支援などの活動に加えて、「ブックヘルパー」や学校支援地域本部事業の対象校を増やすなど、スクールヘルパーの活動領域の拡充につながる取組を進めたことから、スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録者数ともに目標を大きく上回り、スクールヘルパー制度を活用した学校支援が進んでいます。また、研修の機会を増やしたことで、より効果的な支援活動につながっています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	1回の活動につき500円(活動内容によっては1,000円)という金額で、学校の教育活動を支える多くのマンパワーを得ており、経済性は高いと考えます。学校のニーズにあった制度の運用を図り、スクールヘルパーの活動がより効果的なものとなるよう事業を推進しています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	教育委員会
					担当課	生涯学習課
事業名 学校支援地域本部事業					課長名	杉尾
					施策番号	
事業概要 実施校は、運営委員会、地域コーディネーター、学校支援ボランティア等で構成される「学校支援地域本部」を設置します。そして、地域コーディネーターが学校のニーズに応じたボランティアを地域等から発掘し、活用につなげることで、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進します。					<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
					(事業費備考)	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	目金の金額	課長	0.05 人
		16,800 千円	12,029 千円	5,575 千円	係長	0.20 人
					職員	0.40 人

【Action】改善					
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	平成24年度は、「学校支援地域本部事業」は14校で、「学習支援型アフタースクール事業」は7校で事業を実施しており、各実施校の実情に応じた取組を行っているところです。実施校からは、様々な効果があがってきていますが、さらに事業に取組みやすい環境づくりに努めることが課題です。今後も、事業を実施することにより、地域などの協力のもと、学校の教育活動を支援する体制づくりを推進しながら、実施校数の拡大に向けた検討を行います。	見直し内容	事業のさらなる充実を目指し、平成25年度は「学校支援地域本部事業」は4校を追加し計18校で、「学習支援型アフタースクール事業」は3校を追加し計10校で事業を実施するとともに各実施校の成果を市内の学校や地域等に広報していきます。このため、事業費を拡充して取組みます。平成25年度以降も引き続き、各実施校の実情に応じた取組を行いながら、事業に取組みやすい環境づくりに努めることで、教育的効果の充実を図ります。	

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	教員、児童・生徒、地域の方	教員が子どもと向き合う時間の拡充と地域の教育力の向上を図ります。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	各実施校が得られた教育的効果	-	28 校	27 校	
	各実施校へアンケートを行い、「本事業は順調に進んだか」という設問の中で「うまくいった」「ある程度うまくいった」と回答した学校数です。 (最終目標と目標年度)	-		96.4 %	
		校	校	校	
	(最終目標と目標年度)	校	校	%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	文科省の補助事業(1/3)を活用しながら市が直接実施しており、今後も事業実施校における教育活動への支援を充実させるとともに、25年度も引き続き支援対象分野の拡大を図ります。これまでの実施成果を踏まえて、実施校数拡大に向けての検討を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	学校支援地域本部事業実施校数	7 校	18 校	18 校	
	「学校支援地域本部」を設置している実施校において、地域全体で学校を支援する体制づくりを推進します。	14 校		100.0 %	
	学習支援型アフタースクール事業実施校数	5 校	10 校	10 校	
「学校支援地域本部」を設置し、地域等の協力を得ながら学校を支援する体制づくりを推進しています。	7 校	100.0 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>当初計画どおり、「学校支援地域本部事業」は18校で、「学習支援型アフタースクール事業」は10校で実施しました。実施校からは、「学校・地域・保護者間の信頼関係が構築された」「子どもたちと接する時間が増加した」「子どもの学習習慣の定着に繋がった」等の効果が認められました。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>国の補助事業を活用したことにより、経済的に事業を実施することができました。また、スクールヘルパー制度に準じたボランティアによる支援活動のため、活動経費がある程度抑えられたこと、地域や大学生などの支援を幅広く有効に活用できたことなどから、低コストで効率的に事業を実施できたと考えます。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要						担当局	教育委員会	
						担当課	生涯学習課	
						課長名	杉尾	
事業名	経済界との連携による学校支援事業					施策番号		I - 1 - (3) - ①
						事業概要		企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施します。
コスト	事業費	25年度当初予算額 5,000 千円	25年度執行額 3,486 千円	(事業費備考)	人件費	目安の金額 5,825 千円	課長 0.05 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	
							事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()

【Action】改善

課題	見直し内容
H23年度の評価結果を受けての課題	参加企業数、支援メニュー数の増加や小学校応援団の運営力など、北九州市内全小学校へ教育支援を拡大できる組織体制が課題となっています。 上記課題の解決と同時にモデル校の拡大、また、PTAの日の設置に合わせて、PTA協議会と連携し、保護者がPTA活動に参加しやすい環境づくりを進めます。

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	大変順調
	教員、児童、従業員(児童の保護者) ・保護者への支援(従業員のPTA活動参加・役員就任の促進、従業員の親学支援) ・児童の学習支援(出前授業、体験学習や見学の受け入れ) ・教職員の研修支援(教職員研修への講師派遣、体験研修の受け入れ)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由		
	各実施校から得られた教育的効果 各実施校からあげられた成果です。各実施校は、それぞれの事情に応じた取組みを行っており、それらを数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)	-	-	事業実施数は、目標を上回り、実施校からは、「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」「子どもたちの学習意欲を高めることができた」などの感想が聞かれ、成果が認められたことから、「大変順調」と判断しました。	
経済界との連携による学校支援モデル事業実施数 H25年度に実施したモデル校での企業の見学や出前授業等の件数です。 (最終目標と目標年度)	21 件	39 件 125.6 %			

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	大変順調
	今後、モデル事業を実施してその結果を検証しながら、将来の対象校の拡大にむけて、小学校応援団と連携、協力を図ります。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	経済界との連携による学校支援モデル校数 H25年度のモデル対象校数です	13 校 100.0 %	H25年度の支援メニューの掲載数は昨年度の32件から、9件追加され、41件となりました。また、モデル校数も昨年度から2校増加し、13校で実施できたことから、「大変順調」と判断しました。

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	13校でモデル事業を実施しました。「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」「子どもたちの学習意欲を高めることができた」などの感想が聞かれ、一定の成果が認められました。 この事業にかかる小学校応援団参加企業による講師謝金は、原則として無償とすることで整理しました。また、学校のニーズと企業の支援を結びつけるコーディネーターは、小学校応援団事務局が行うため、低コストで事業を実施できたと考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要						担当局	教育委員会
						担当課	生涯学習課
						課長名	梅下
事業名	家庭・地域への啓発事業					施策番号	
						I - 1 - (3) - ②	
事業概要	家庭における子どもとの接し方や、子どもへの教育上の留意点など、家庭教育上の様々な問題を解決する知識や能力を、保護者等が相互学習の中から習得できるような学習機会の場を提供します。また、保護者同士がお互いに悩みを話し合う機会を作り、同じ悩みを共に解決する方法を見つけるための講座を開催して保護者同士の輪を広げる場を提供します。					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
							()
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.40 人 職員 1.70 人
		5,674 千円	4,327 千円			17,900 千円	(人件費備考)

【Action】改善

課題	見直し内容
H23年度の評価結果を受けての課題	家庭教育に関心のある保護者とそうでない保護者の二極化傾向がみられますが、より多くの保護者に家庭教育の重要性を啓発する必要があります。
	平成25年度には、保護者や学校関係者等の実務者による家庭教育推進会議を開催して家庭教育の重要性を効果的に啓発する事業のあり方を検討し、26年度以降の施策に反映させる予定です。

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	保護者	保護者が家庭教育上の留意点を学び、また、保護者同士で話し合うこと等により、子育てに関する悩みや不安を解消し、子どもの教育に積極的に関わることができるようにします。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	朝食を毎日「ほぼ毎日」食べると回答した児童生徒の割合	小学生:93.4% 中学生:85.0%	小学生:100% 中学生:100%	小学生:- 中学生:91.3%	「午前7時より前に起床する児童生徒の割合」については、昨年度と同程度であるものの、「朝食を毎日「ほぼ毎日」食べると回答した児童生徒の割合」については、中学生では増加傾向にあることから、「順調」と判断しました。	
	朝食を毎日「ほぼ毎日」食べると回答した児童生徒の割合100%を目指す。 (最終目標と目標年度)平成25年度 100%	-	-	小学生:- 中学生:91.3%		
	午前7時より前に起床する児童生徒の割合	小6:65.5% 中3:46.2%	小6:75% 中3:66%	小6:65.4% 中3:51.6%		
午前7時より前に起床する児童生徒の割合の全国平均を目指し、毎年約3%ずつ増加することを目指す。 (最終目標と目標年度)平成25年度 小6:75% 中3:66%	小6:62.6% 中3:52.1%		小6:87.2% 中3:78.2%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
	市立幼稚園、小・中・特別支援学校、私立幼稚園・保育所、直営保育所での家庭教育学級を継続して実施するほか、家庭教育リーフレット「きほんのき」の配布及び新1年生学校生活スタートブック「なかよし」の市のホームページ掲載などにより、継続的な啓発を行います。	市立幼稚園、小・中・特別支援学校家庭教育学級開設数				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由	
	市立幼稚園、小・中・特別支援学校家庭教育学級開設数	207 校	208 校	208 校	全ての市立幼稚園、小・中・特別支援学校において家庭教育学級を開設し、保護者等に学習機会を提供することができました。また、目標には達しませんでした。また、私立幼稚園・保育所での実施箇所数が大幅に増えました。	
	全ての市立幼稚園、小・中・特別支援学校において家庭教育学級を開設し、保護者等に学習機会を提供します。	208 校		100.0 %		
	私立幼稚園・保育所家庭教育学級実施箇所数	83 箇所	210 箇所	120 箇所		
より多くの私立幼稚園、保育所において家庭教育学級を実施することにより保護者等に学習機会を提供します。	88 箇所		57.1 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	未就学児の保護者には、小学生になるまでに身に付けておく必要のある基本的な生活習慣等について啓発する家庭教育リーフレット「きほんのき」を配布し、新1年生の保護者には、入学前説明会において、これを用いた校長講義を行いました。また、児童がスムーズに学校生活がスタートできるよう、学校生活や家庭生活で大切なことを記載した新1年生学校生活スタートブック「なかよし」を市のホームページに掲載し啓発を行いました。また、家庭教育学級は、今後より多くの保護者に対していかに啓発していくべきか等の課題について、家庭教育推進会議を開催し検討を行いました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	家庭教育学級の実施にあたっては、市の出前講演や企業による講師派遣を活用するほか、複数校で合同開催するなど、効率的に実施できるよう工夫しています。また、家庭教育リーフレット「きほんのき」は、幼稚園・保育所を通じて配布することによりコストを削減しており、新1年生学校生活スタートブック「なかよし」については、市のホームページに掲載することによりコストを削減し、効果的に保護者への啓発を行うことができました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会			
				担当課	生涯学習課			
事業名 子育てネットワークの充実				課長名	梅下			
				施策番号 I - 1 - (3) - ②				
事業概要 市民センターを拠点として活動するボランティア「子育てサポーター」を養成し、地域による子育て支援、家庭教育支援を行うものです。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長	0.10 人
		1,005 千円	878 千円			21,150 千円	係長	0.20 人
(人件費備考)								

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	サポーターの交流や情報交換の機会を設け、活動しやすい環境を整えることや、より充実した家庭教育支援を行うことが課題となっています。	見直し内容 平成25年度には、保護者や学校関係者等の実務者による家庭教育推進会議を開催して家庭教育の重要性を効果的に啓発する事業のあり方を検討するため、この中で子育てサポーターの効果的活用方法についても検討を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	成果の状況評価理由
	保護者	子育てに対する戸惑いや不安を解決し、子育ての負担を少しでも軽くできるよう、地域の大人を一定の研修の後に子育てサポーターとして登録し、地域による子育てを支援するものです。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由 子育てサポーター登録者の目標人数よりも多くの子育てサポーターが既に登録されています。
	子育てサポーター登録者数	1,061 人	1,000 人	1,272 人	
	子育てサポーター養成講座を受講してもらい、登録者の増加を目指します。 全市民センター(129館)に各8名程度の配置を目指します。 (最終目標と目標年度)子育てサポーター登録者数1,000人、平成26年度	1,178 人		127.2 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	今年度も子育てサポーター養成講座、子育てサポーターフォローアップ研修を実施します。また、子育てサポーターの増加に伴い、子育てサポーターリーダー養成研修を実施します。 なお、平成25年度の子育てサポーター交流会「のびのび交流会」は、全ての子育てサポーターを対象にシンポジウム形式で実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由 子育てサポーターを新たに94人以上養成したほか、今後の活動の充実のため、子育てサポーターフォローアップ研修や「のびのび交流会」を行いました。
	子育てサポーター養成講座・子育てサポーターリーダー養成研修の実施	全区で実施	全区で実施	全区で実施	
	各区で子育てサポーター養成講座を行い、市全体で子育てサポーターリーダー養成研修を行います。	全区で実施		%	
	子育てサポーター交流会の開催	1 回	1 回	1 回	
サポーター間の交流を深め、意見交換や情報交換を通して相互の連携・協力を図るために年1回交流会を開催します。	1 回	100.0 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>平成25年度は、子育てサポーターの登録者が前年度に比べて94人増加し、登録者数は目標を上回っています。また、子育てサポーター同士をつないだり関係機関との連携を図る子育てサポーターリーダーを新たに養成し、子育てサポーターリーダーは計143人となりました。「のびのび交流会」では、全ての子育てサポーター及び子育て支援に関わる方を対象に、シンポジウムを開き、今後の活動の充実につなげました。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>子育てを経験された方など、豊富な経験を持つ方を子育てサポーターとして登録し、市民センター事業と連携し、ボランティアにて活動を行っています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会		
				担当課	生涯学習課		
				課長名	梅下		
事業名	家庭・地域・学校の連携推進			施策番号			
				I - 1 - (3) - ③			
事業概要	子どもの健全育成には、学校での学習だけでなく、仲間との遊びや世代間交流、様々な生活体験などが不可欠です。しかし、少子化や核家族化などにより現代の家庭環境の中では、その機会を十分に確保することが難しくなっています。そこで、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校等が連携して、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成します。			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	人件費	目金の金額	課長	0.10 人
		3,120 千円	3,137 千円			14,400 千円	係長
						職員	1.50 人

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	「生活体験通学合宿」については、子どもの成長がみられるなど実施効果は高いと考えられるが、地域ボランティアの協力が不可欠であるなど地域への負担が大きいため、実施館が減少しているという課題があります。	見直し内容 子どもの生きる力をはぐくみ、心豊かでたくましい子どもを育てるため、事業のあり方も含め関係課と協議しながら、より充実した内容で実施できるよう検討を進めます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	地域の大人と子ども	家庭・地域・学校等が連携して、子どもたちに様々な体験活動の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数(単年度)	60,659 人	62,000 人	59,775 人	
	世代間交流やさまざまな体験活動の機会等を提供する事業を市民センターで実施します。毎年、参加者数が1,000人ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度)25年度 62,000人	65,521 人		96.4 %	
	家庭・地域・学校の連携推進 家庭・地域・学校が連携して地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組めます。 (最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	少子化や核家族化が進展する中で、家庭の中だけでは経験できないさまざまな体験活動の機会を子どもたちに提供することは有意義であるため、引き続き地域の協力を得ながら、その機会の充実に取組んでいきます。「地域・子ども交流事業」については市が直接実施し、「生活体験通学合宿」「生き生きバリアフリー」については、実行委員会に委託して実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	生き生きバリアフリー実施箇所数	6 箇所	7 箇所	4 箇所	
	障害の有無に関わらず、地域の子どもの大人が交流する事業を市民センターで実施します。	6 箇所		57.1 %	
	生活体験通学合宿実施箇所数	4 箇所	2 箇所	3 箇所	
市民センターに1週間程度宿泊し通学しながら、さまざまな生活体験や異年齢講習、地域の大人との交流を通じて子どもの自立を図り、生きる力を育成するものです。	2 箇所	150.0 %			

【Check】評価(分析)		
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	市民センターにおいて、「地域・子ども交流事業」(130館、延べ56,555人)、「生活体験通学合宿」(3館、延べ458人)、「生き生きバリアフリー」(4館、延べ2,762人)を実施しました。また、「地域・子ども交流事業」については、藍島市民サブセンターでも実施実績がありました。なお、「生き生きバリアフリー」については事業開始から10年以上が経過し、実施希望館及び参加者数が徐々に減少しているため、今後の事業のあり方について検討が必要です。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	適宜、国の補助金を活用するとともに、地域の人材やボランティアの協力を得ながら、多様なプログラムを実施しました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	教育委員会
					担当課	指導第二課
有害情報から子どもを守る事業					課長名	平池
					施策番号	
事業概要	「ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業」や「保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業」等により、子どもたちがインターネットを通じたトラブルに巻き込まれることを予防します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.07 人
	15,000 千円	14,879 千円			3,880 千円	係長 0.27 人 職員 0.05 人
						(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの教職員も関わっています。

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	・ネット上のトラブルは家庭において起こることが多いことから、研修会参加対象を教職員から保護者にも広げ、問題の未然防止に向け保護者へのさらなる啓発を行っていく必要があります。	見直し内容 ・いじめなど児童生徒の問題行動について、早期発見、早期対応を図っていくため、今後もネット上の巡回・監視業務や啓発等の継続が必要です。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 児童生徒、保護者、教職員	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) ネットトラブルに関して、インターネット上のサイトの監視による早期発見・早期解決を図るとともに、無料通話アプリを通じたトラブルについても啓発・研修による未然防止を図ります。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	ネット上の不適切な書き込みの発見件数の減少	4,828 件	2,800 件	2,102 件	インターネット上の不適切な書き込みの早期発見と書き込みをした児童生徒に対する早期指導を行いました。また、児童生徒や保護者・教員を対象に、ネットトラブル防止に関する啓発・研修を行った結果、不適切な書き込みの発見件数は減少しているため、順調としました。
	ネットトラブル防止に関する啓発・研修を実施することにより、問題の未然防止に努め、ネット上の不適切な書き込みの発見件数の減少を目指します。 (最終目標と目標年度)	3,882 件			
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか 学校では捉えにくい児童生徒のネット上のトラブルについてネットの巡回や監視業務を継続実施し、ネット上の不適切な書き込みの発見及び対応を行います(委託して実施)。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	インターネット上のサイト等監視対象校数	全校	全校	全校	携帯電話やスマートフォンの普及が拡大していることから、全校を対象にインターネット上の不適切な投稿についてサイトの巡回監視を実施しました。
	インターネット上の不適切な投稿についてサイトの巡回監視を全校を対象に実施しています。	全校			
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>インターネット上のサイトの巡回・監視や児童生徒、保護者、教職員を対象にした研修や啓発を行ってきた結果、ネット上の不適切な書き込みは減少していますが、無料通話アプリによるトラブルが多く発生しています。無料通話アプリによる通信内容はネットパトロールによる監視ができないため、未然防止を図るための啓発・研修を充実させる必要があります。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>・学校では捉えにくい児童生徒のネット上のトラブルについて、ネットの巡回や監視業務を民間業者に委託することによって、ネット上の不適切な書き込みの発見及び対応をすることができました。 ・また、専門性の高いネットトラブル研修の実施について、民間業者やNPOに依頼することにより、効果的に行うことができました。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会			
				担当課	指導企画課			
事業名 スクールヘルパーの配置				課長名	今村			
				施策番号 I - 1 - (3) - ③				
事業概要 保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行っています。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
コスト	事業費	25年度当初予算額 72,610 千円	25年度執行額 69,306 千円	(事業費備考)	人件費	目金の金額 3,250 千円	課長 0.00 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人	(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの教職員が関わっています。

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	保護者、地域住民等に加え、学生や企業等の多様な人材がより参画できるよう、学校ニーズに応じたスクールヘルパーの活動領域の拡大や大学・企業等との連携強化を図る必要があります。	見直し内容 ブックヘルパーや学校支援地域本部など学校のニーズに応じた取組を充実することにより、スクールヘルパーの活動領域の拡大や大学・企業等との連携強化を図っていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) ①幼児・児童・生徒 ②教員 ③市民(保護者・地域住民等)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) ①「生きる力」の育成 ②子どもと向き合う時間の確保 ③地域の教育力の向上	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	スクールヘルパー延べ活動人数(単年度)	105,062 人	115,000 人	122,056 人	スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録者数ともに目標を大きく上回っています。昨年度と同様に高水準で推移していることから順調と判断します。
	地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。	121,548 人		106.1 %	
	スクールヘルパー登録者数	9,500 人	9,000 人	12,330 人	
地域の人材を学校教育に生かし、地域と学校が連携して、児童生徒への学校生活の支援を行います。	9,714 人	137.0 %			

活動計画	どうやって目的を達成するか 市の直接実施にて、地域で学校を支援する体制づくりを促進していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	スクールヘルパーの活動領域の拡充	7 事業	3 事業	3 事業	「ブックヘルパー」や学校支援地域本部事業の対象校を増やすなど、スクールヘルパーの活動領域の拡充につながる取組を進めるとともに、研修の機会を増やしてより効果的な支援活動につなげるなど、成果が確認できます。目標どおりの活動を実施できたことから順調と判断します。
	安全対策・教育支援などの活動に加えて、読書活動の充実に協力いただく「ブックヘルパー」や学校支援地域本部事業の対象校を増やすなど、スクールヘルパーの活動領域の拡充につながる取組を推進します。	4 事業		100.0 %	
	スクールヘルパー研修等の実施	131 校	166 校	166 校	
より効果的な支援活動を行うため、全小学校を対象に少年サポートチームによるスクールヘルパー研修を実施するとともに、対象校においてブックヘルパー研修を実施します。	159 校	100.0 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>これまでの安全対策・教育支援などの活動に加えて、「ブックヘルパー」や学校支援地域本部事業の対象校を増やすなど、スクールヘルパーの活動領域の拡充につながる取組を進めたことから、スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録者数ともに目標を大きく上回り、スクールヘルパー制度を活用した学校支援が進んでいます。また、研修の機会を増やしたことで、より効果的な支援活動につなげています。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>1回の活動につき500円(活動内容によっては1,000円)という金額で、学校の教育活動を支える多くのマンパワーを得ており、経済性は高いと考えます。学校のニーズにあった制度の運用を図り、スクールヘルパーの活動がより効果的なものとなるよう事業を推進しています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

		担当局	教育委員会	
		担当課	生涯学習課	
		課長名	杉尾	
		施策番号		
		I - 1 - (3) - ③		
事業名	経済界との連携による学校支援事業			
事業概要	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施します。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)
		5,000 千円	3,486 千円	
			人件費	目金の金額 課長 0.05 人 5,825 千円 係長 0.30 人 職員 0.30 人 (人件費備考)

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	参加企業数、支援メニュー数の増加や小学校応援団の運営力など、北九州市内全小学校へ教育支援を拡大できる組織体制が課題となっています。	見直し内容 上記課題の解決と同時にモデル校の拡大、また、PTAの日の設置に合わせて、PTA協議会と連携し、保護者がPTA活動に参加しやすい環境づくりを進めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 教員、児童、従業員(児童の保護者)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) ・保護者への支援(従業員のPTA活動参加・役員就任の促進、従業員の親学支援) ・児童の学習支援(出前授業、体験学習や見学の受け入れ) ・教職員の研修支援(教職員研修への講師派遣、体験研修の受け入れ)	成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由 「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」「子どもたちの学習意欲を高めることができた」などの感想が聞かれ成果が認められたことから、「大変順調」と判断しました。
	各実施校から得られた教育的効果	-	-	-	
	各実施校からあげられた成果です。 各実施校は、それぞれの事情に応じた取り組みを行っており、それらを数値で表すことは困難です。 (最終目標と目標年度)	-	-	- %	
	経済界との連携による学校支援モデル事業実施数 H25年度に実施したモデル校での企業の見学や出前授業等の件数です。 (最終目標と目標年度)	21 件	39 件	49 件 125.6 %	

活動計画	どうやって目的を達成するか 今後、、モデル事業を実施してその結果を検証しながら、将来の対象校の拡大にむけて、小学校応援団と連携、協力を図ります。	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由 H25年度の支援メニューの掲載数は昨年度の32件から、9件追加され、41件となりました。また、モデル校数も昨年度から2校増加し、13校で実施できたことから、「大変順調」と判断しました。
	経済界との連携による学校支援モデル校数	-	-	13 校	
	H25年度のモデル対象校数です	11 校	13 校	100.0 %	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	13校でモデル事業を実施しました。「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」「子どもたちの学習意欲を高めることができた」などの感想が聞かれ、一定の成果が認められました。
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	この事業にかかる小学校応援団参加企業による講師謝金は、原則として無償とすることで整理しました。また、学校のニーズと企業の支援を結びつけるコーディネーターは、小学校応援団事務局が行うため、低コストで事業を実施できたと考えます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会			
				担当課	指導第二課			
事業名 非行防止活動の推進				課長名	平池			
				施策番号 I - 1 - (4) - ①				
事業概要 学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図っています。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
コスト	事業費	25年度当初予算額 15,000 千円	25年度執行額 14,879 千円	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.25 人	係長 0.80 人 職員 0.00 人 (人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの教職員も関わっています。
						10,875 千円		

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 ○ 全国的にも活動が盛んな本市の学校警察連絡協議会の活動を今後さらに活性化させます。 ○ 各学校における非行防止活動の定着を図ります。	見直し内容	○ 学校警察連絡協議会の活動を、さらに活性化させること、学校における非行防止活動定着のために非行防止教室の確実な実施を確認していきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 小・中学生	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 警察等関係機関と連携による児童生徒の規範意識の育成や、保護者や地域住民に対して、非行に関する現状や対策等を周知するなど、未然防止や早期解決を図るための取組を進めることにより、青少年の健全育成を図ります。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	シンナー等乱用少年の検挙・補導者数	9 (23年) 人	0 人	0 人	
	非行防止関連の教育を実施したり、子ども家庭局と連携し非行防止教室を行うことで、シンナー等乱用少年の減少を図ります。 (最終目標と目標年度)平成25年 0人	10 (24年) 人		— %	
	暴力行為発生件数(単年度)	657 件	610 件	平成26年9月公表予定	
非行防止関連教育の実施や、子ども家庭局と連携し非行防止教室を開催することにより、暴力行為発生件数の減少を目指します。 (最終目標と目標年度)平成25年度 610件	658 件	— %			

活動計画	どうやって目的を達成するか 全国的にも活動が盛んな本市の学校警察連絡協議会の活動を今後ますます活性化させることと、学校においても非行防止活動が定着しつつあることから、継続実施します。 昨年度に引き続き、「薬物乱用防止教室」の開催や、平成24年度から全市小中学校において「保護者と学ぶ規範意識育成事業」に取り組み、規範意識の醸成を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	学校警察連絡協議会での補導活動の人員増加	2,787 人	2,850 人	2,802 人	
	学校警察連絡協議会での補導活動の人員の増加	2,808 人		98.3 %	
	非行防止関連の教育の実施	193 校	193 校	193 校	
薬物乱用防止教室や、規範意識育成事業等の実施により、規範意識の向上を行います。非行防止教室をすべての学校で行います。	193 校	100.0 %			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 非行防止関連の教育の実施や、子ども家庭局と連携した非行防止教室を行いました。また、小中学校及び市立高校で薬物乱用防止教室などの取組も行いました。その結果、シンナー等乱用少年は平成25年に0人となり、警察等関係機関と連携した指導や啓発活動の効果が現れました。 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点 活動の盛んな北九州市学校警察連絡協議会へ補助を行い、効果的で効率的な活用を図りました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	教育委員会
担当課	指導第二課
課長名	平池

事業概要							
事業名	不登校対策の充実					施策番号	
						I - 1 - (4) - ②	
事業概要	○不登校対策推進協議会による調査研究や小中連携の研修会の実施など小中連携による取組の強化を図るとともに、不登校児童生徒療育キャンプの実施など、不登校の解消を図ります。 ○いじめ問題に係る各種取組の実施により、いじめの状況把握、分析及び調査研究並びに関係機関との連携等により、いじめ問題の解決を図ります。					■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 □ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()	
							コスト
事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	8,825 千円		(人件費備考) 直接関わる職員以外に、多くの教職員が関わっています。
	2,134 千円	1,474 千円					

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	○不登校対策、中1ギャップ対策は重要な課題であり、小中連携などの取組を、引き続き継続していくことが重要です。 ○小中連携を含め、よりきめ細かな対応により、引き続き不登校児童生徒数の減少に努めます。 ○「いじめはどの子どもにも、どの学校にも起こりうるもの」であり「人間として絶対に許されない」という強い認識に立ち、取組を進める必要があります。
----	-------------------	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
	○児童生徒、保護者、教職員	○不登校は、児童生徒に関わる最重要課題の一つであることから、事案の未然防止・早期解決や、社会性の育成を含む多様な支援を行うことで問題解決に取り組めます。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	不登校児童生徒数(単年度)	791 人	750 人	平成26年9月公表予定	
	中1ギャップの解消のため、不登校対策推進協議会において協議したり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携して、不登校児童生徒数の減少を図ります。 (最終目標と目標年度)平成25年度 750人	740 人		— %	

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	順調		
	○中1ギャップが顕著であり、その要因を分析すると共に、小中連携を含め、きめ細かな対応により、不登校児童生徒数の減少に努めます。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	スクールソーシャルワーカー設置状況	4 人	8 人	7 人	
	できるだけ早期に各区毎にスクールソーシャルワーカーを配置します。	6 人		87.5 %	
	学校訪問、家庭訪問の実施回数	3,934 回	8,000 回	9,525 回	
学校訪問、家庭訪問を強化し、児童生徒への直接的な働きかけを行います。	5,901 回	119.1 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	○不登校対策推進協議会において、中1ギャップ解消のための施策等について協議、検討を行いました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	○不登校対策推進協議会、療育キャンプ等について、適切で効果的な経費の執行に努めました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会			
				担当課	指導第二課			
事業名 いじめ対策の充実				課長名	平池			
				施策番号		I - 1 - (4) - ②		
事業概要 いじめ問題に係る各種取組の実施により、いじめの状況把握、分析及び調査研究並びに関係機関との連携等により、いじめ問題の解決を図ります。				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
				(人件費備考) 直接係る職員以外に、多くの教職員が関わっています。				
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長	0.05 人
		201,200 千円	187,048 千円			8,825 千円	係長	0.45 人

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	いじめ問題等の早期発見・早期対応に向けた取組及び啓発により、いじめ対策の一層の充実を図る必要があります。	見直し内容 「いじめはどの子にも、どの学校にも起こりうるもの」であり「人間として絶対に許されない」という強い認識に立ち、取組を進める必要があります。「いじめ防止基本方針」等に基づき、いじめ問題等の早期発見・早期対応に向けて「いじめ防止サミット(フォーラム)」の開催や「北九州市対人スキルアッププログラム」の作成・活用により、いじめ対策の一層の充実を図ります。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 児童生徒、保護者、教職員	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 「いじめはどの子にも、どの学校にも起こりうるもの」であり「人間として絶対に許されない」という認識の下、子ども達が安心して学校に通い、健やかな学校生活を過ごせることを目指します。		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	いじめ実態調査件数(単年度)	103 件	120 件	平成26年9月公表予定	— %	平成24年度から、全市一斉に「いじめに関する実態調査(アンケート・面談)」を実施しています。より丁寧な把握に努めた結果、平成24年度は平成23年度に比べて認知件数が増加しましたが、平成25年度は平成24年度に比べて減少傾向であることから、順調と判断しました。
	教育相談活動の「いじめに関する実態調査」等の実施により、いじめの早期発見に努めました。また、スクールカウンセラーの積極的な活用によりいじめの早期発見・解決に努めます。 (最終目標と目標年度) 平成25年度 120件	279 件				
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	どうやって目的を達成するか ○ 教員のいじめに対する意識の希薄化を招くことのないよう、生徒指導主事・主任会議等において、継続的な取組、啓発に努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	いじめ問題等に関する第三者検討会議の開催	—	2 回	2	平成25年度に施行された「いじめ防止対策推進法」の趣旨を踏まえ、平成26年度からの体制整備等について、準備・検討を計画どおり行えたことから、順調と判断しました。
	いじめ等の問題行動に対する学校や教育委員会の取組や対応について、専門的かつ客観的な視点からの助言等をいただくことで、いじめ対策の一層の充実を図ります。	—		100.0 %	
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>平成25年度に施行された「いじめ防止対策推進法」の趣旨を踏まえ、平成26年度からの体制整備等について、準備・検討を行うとともに、いじめの未然防止・早期発見に係る対策として、全小中学校において定期的なアンケートや教育相談の実施に努めました。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>いじめ対策の事業について、適切で効果的な経費の執行に努めました。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	教育委員会
				担当課	指導第二課
				課長名	平池
事業概要				施策番号	
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業				I - 1 - (4) - ②
事業概要	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化することにより、課題等の解消、改善を図ります。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
		33,000 千円	32,503 千円		目安の金額 7,425 千円 課長 0.25 人 係長 0.38 人 職員 0.10 人 (人件費備考) 直接関わっている職員以外に、多くの教職員も関わっています。

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	・学校に対して、更なるスクールソーシャルワーカーの活用を促していきます。 ・今後の支援人数の推移や取組状況を見ながら、スクールソーシャルワーカーの増員による体制の充実を図る必要があります。	見直し内容 ・平成25年度に、スクールソーシャルワーカーを1名増員し7人体制とします。支援対象者数が多い区については、複数のスクールソーシャルワーカーが担当し、支援体制の充実を図ります。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	順調
	不登校、いじめ、児童虐待などの問題行動	社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有し、専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置して、児童生徒への直接的な働きかけを行うとともに家庭環境への働きかけを行うなど、福祉的視点から支援活動を行うことにより、問題行動の解決を図ります。		代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	不登校やいじめなどの問題の解決・好転率	28.4 %	平成23年度の水準(28.4%)の水準より上昇	40.5 %	不登校やいじめなどの問題が解決・好転した割合は、24年度31.9%から25年度40.5%に上昇しました。
	いじめや不登校などの問題について、児童生徒や保護者への働きかけにより、問題の解決・好転を図ります。 (最終目標と目標年度)	31.9 %		— %	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	児童生徒への直接的な働きかけを行うとともに家庭環境への働きかけを行うなど、福祉的視点による積極的な支援活動を継続して実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	学校訪問、家庭訪問回数	3,934 回	8,000 回	9,525 回	支援対象者数が増加し、積極的に学校訪問、家庭訪問を行った結果、目標を大幅に上回りました。スクールソーシャルワーカー設置人数は目標を達成できませんでしたが、問題の解決・好転率は上昇しました。
	学校訪問、家庭訪問回数を増加し、児童生徒及び家庭環境への直接的な働きかけを行います。	5,901 回		119.1 %	
	スクールソーシャルワーカー設置状況	4 人	8 人	7 人	
できるだけ早期に各区毎にスクールソーシャルワーカーの配置を実施します。	6 人		87.5 %		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 ・不登校や虐待等の問題を抱える児童生徒393人に対応し、そのうち159人が解決・好転となりました。 ・学校や家庭への訪問、電話などによる働きかけは、昨年度5,901回から9,525回と増加し、スクールソーシャルワーカー1人当たりの訪問回数でも昨年度を上回っています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点 ・スクールソーシャルワーカー7人で393人の児童生徒を支援しました。 ・社会福祉士や精神保健福祉士など専門性の高い人材が対応することで、適切で効果的な支援が行われています。

P D C Aチェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会	
				担当課	生涯学習課	
				課長名	梅下	
事業名	生涯学習活動促進事業			施策番号		
				I - 3 - (1) - ①		
事業概要	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施します			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
				事業手法 ()		
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.01 人
	17,553 千円	15,441 千円			1,865 千円	係長 0.10 人 職員 0.10 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	生涯学習市民講座の参加者数がほぼ横ばいで、目標に達していません。今後も、地域の特色を生かした講座、市民の学びのニーズに合った講座を引き続き実施していくとともに、人づくり、地域づくりのためのより効果的な講座などを開催し、より多くの方に多様な学習機会を提供していく必要があります。	見直し内容	引き続き、地域課題解決に向けた講座を実施するなど多様な学習機会を提供していきます。なお、限られた財源の中で緊急性や経済性等を勘案し局内調整を行った結果、事業費については、平成25年度は縮小することとします。
----	-------------------	--	-------	---

【Plan】計画 【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象 (誰を、何を)	目指す状態 (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	市民	「いつでも、どこでも、誰でも」自由に学習ができるよう、学習機会を充実し、学習情報を提供します。また、学習の成果を生かすことのできる活動機会を提供します。				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由	
	生涯学習市民講座参加者数 (単年度)	93,874 人	103,400 人	93,589 人		
	市民センターにおいて、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座、趣味実技的な講座など、幅広い内容の講座を行い、多様な学習機会を提供します。毎年、参加者数が1,300人ずつ増加することを目標としました。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 106,000人	94,908 人		90.5 %		
	生涯学習活動に関する満足度	-	-	96.3 %		
	様々な学習機会を提供することにより生涯学習活動の促進を図ります。今後、生涯学習活動に関する満足度について市政モニターアンケートを実施し、「満足」と回答した方の割合を目標として設定します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 90%以上	-		%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	目指す状態 (どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
	「いつでも、どこでも、誰でも」自由に学習ができるよう、学習機会を充実し、学習情報を提供します。また、学習の成果を生かすことのできる活動機会を提供します。	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由	
	生涯学習市民講座数	1,171 講座	1,200 講座	1,141 講座		
	市民センターにおいて、時事問題や地域課題の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座、趣味実技的な講座など、幅広い内容の講座を行い、多様な学習機会を提供します。	1,158 講座		95.1 %		
				%		

【Check】評価 (分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	講座参加者数及び講座数は微減したものの、ともに目標の9割以上に達し、各地域の特色を生かした講座や、ニーズにあった講座を企画・実施し、市民へ学習の機会を提供することができました。市民センターだより(館報)は全市民センターで発行し、文化祭も大規模改修のため実施できなかった館を除く全ての市民センターで開催できました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	講師に地域のボランティアなどの人材を活用し、効率的に実施しました。また、館報の発行・配布にあたっては、地域の実情に応じた部数の作成や、配布方法を工夫しました。文化祭の開催については、地域と協力・連携するなどして、効率的に実施しました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会			
				担当課	生涯学習課			
事業名 生涯学習推進コーディネーター配置事業				課長名	梅下			
				施策番号 I - 3 - (1) - ①				
事業概要	生涯学習の推進ならびに市民センター等の活性化を図るため、学習機会や人材等、地域に関する様々な情報の収集や提供を行う生涯学習コーディネーターを、全市民センター及び生涯学習総合センターに配置します。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()			
コスト	事業費	25年度当初予算額 9,253 千円	25年度執行額 7,655 千円	(事業費備考)	人件費	目金の金額 16,025 千円	課長 0.10 人 係長 0.55 人 職員 1.25 人	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 生涯学習推進コーディネーターの配置館が増えないという課題があります。	見直し内容	生涯学習推進コーディネーターの配置の意義、効果に加え、人材の見つけ方などを社会教育主事等が助言しながら、全館配置に向けて市民センター館長に働きかけます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 生涯学習推進コーディネーター	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 多様化・高度化する市民の学習要求に応え、生涯学習事業の充実及び学習の促進を目的に、全市民センター及び生涯学習総合センターに生涯学習推進コーディネーターを配置します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	やや遅れ
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	生涯学習推進コーディネーターの配置数	69 館	130 館	73 館	少しずつ配置館数は増えてきていますが、目標にはまだ及ばないため、やや遅れと評価します。
	全市民センター及び生涯学習総合センターへ生涯学習推進コーディネーターを配置し、学習機会や人材等地域に関する様々な情報の収集と提供を行い、生涯学習の活性化を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度 全市民センター・生涯学習総合センターへの配置	72 館		56.2 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 生涯学習推進コーディネーターの全館配置に向け、地域人材の発掘に努めると共に、生涯学習推進コーディネーターの資質向上のため、研修を実施します。また、研修には市民センター館長の参加を募り、全館配置に向け啓発を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	生涯学習推進コーディネーター研修会の実施	2 回	1 回	1 回	全市民的な研修会は1回のみ開催でしたが、各区においては、より地域の実情に応じた研修を一層充実して行っていることから順調と評価します。
	生涯学習推進コーディネーターの資質向上のため、全市民的な研修会を実施します。	2 回		100.0 %	
	(最終目標と目標年度)			%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>地域人材の発掘に努め、配置数は前年度より1名増加しました。研修会では、コーディネーターの資質向上といったねらいのほか、市民センター館長も研修会に招くことで、コーディネーターの重要性を認識してもらい、全館配置に向け取り組んでもらえるよう働きかけを行いました。今後も、継続して各区コミュニティ支援課と連携し、館長へ人材の見つけ方等について働きかけなど行い全館配置に向け取り組みます。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>生涯学習推進コーディネーターはボランティアであり、市民センターにおいて生涯学習事業の推進に貢献しています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会	
				担当課	管理運営課	
北九州市民カレッジ事業				課長名	中出	
				施策番号		I - 3 - (2) - ①
事業概要	市民に高度で専門的かつ多様な学習機会を提供し、自己実現の促進および、生涯学習社会を担う人材の育成を図るための事業です。北九州市民カレッジの講座は、生涯学習総合センター主催コース(まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース)と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施しています。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目金の金額	課長 0.20 人
	4,030 千円	3,414 千円			10,550 千円	係長 0.30 人 職員 0.70 人 (人件費備考)

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	現代社会の変化に対応した講座の企画・実施が課題です。 提携する高等教育機関を増やすとともに、NPO法人など民間事業者との提携を進めていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	北九州市民カレッジの受講者数(単年度)	790 人	690 人	767 人	いずれも目標数値を超えたため、「大変順調」と判断しました。
	市民が自らの学習意欲によって主体的に学び、地域社会の形成に参画する人材を育成することを指標とし、最終目標は北九州市生涯学習推進計画で設定したものです。(平成25年度目標 23名×30講座=690名)	657 人		111.2 %	
	(最終目標と目標年度) 750人 平成27年度				
受講者の満足度	97 %	90 %	94 %		
受講者アンケートにおける、「参考になった」「大変参考になった」の割合を指標とし、毎年度90%以上を目指します。	95 %		104.4 %		
(最終目標と目標年度) 90% 平成27年度					

活動計画	どうやって目的を達成するか	生涯学習総合センター主催コース(まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース)と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施し、市民の多様な学習ニーズに対応した講座を提供します。(講座の一部は市が直接実施。一部(高等教育機関提携コース)は各教育機関が実施。)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	講座数	34 講座	30 講座	38 講座	いずれも目標数値を超えたため、「大変順調」と判断しました。
	多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供するための指標とします。 15講座×2期(前・後期)=30講座	33 講座		126.7 %	
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>受講者数及び受講者の満足度、講座数のすべてが目標を上回りました。ただし、定員の2~3倍の応募者数の講座もあれば、一部の講座で50%を下回ることもあり、市民のニーズや社会情勢に適応したテーマ等の設定を検証する必要があります。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>民間活力導入の一環として様々な専門機関との連携を図るほか、高等教育機関提携コースの講座数を拡大することにより、専門的な知識を学ぶ場をより多く提供するとともに低コストでの講座運営を図っています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	教育委員会			
				担当課	生涯学習課			
事業名 地域デビュー支援事業				課長名	梅下			
				施策番号 I - 3 - (2) - ①				
事業概要 市民センター単位で、生涯学習市民講座等の手法を活用して意見交換の場を設け、これまで市民センターをあまり利用していなかった地域住民等に参加を呼びかけて意見交換、情報交換を行い、地域活動や市民センター事業、学校支援事業等への参加を促すほか、地域課題解決のための学習会を行うものです。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()				
コスト	事業費	25年度当初予算額 1,819 千円	25年度執行額 2,015 千円	(事業費備考)	人件費	目金の金額 16,650 千円	課長 0.10 人 係長 0.80 人 職員 1.00 人	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 本事業に取り組んだ17館が、地域デビューした住民に対し、25年度以降にも活動の場や役割を提供するなど、引き続きサポートしていく必要があります。	見直し内容	新たに実施する市民センターを増やすことに加え、25年度に実施した市民センターが取り組みの成果を出して人材育成につなげることができるよう、継続実施を認める方向で検討します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	団塊世代の人々	何かしたい、地域に貢献したいけど入り口やきっかけがわからないという団塊世代等の次世代の地域活動を担う人が地域デビューする機会を創出し、その力を地域で活かす取組を行うことにより、将来的に地域活動をリードする人材を育成します。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	地域活動をリードする人材が増加していると感じる人の割合	—	45 %	36.7 %	
	「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取り組む人材が増加している」と感じる人の割合を高めます。	—		81.6 %	
	(最終目標と目標年度)平成27年度 50%(市政モニターアンケート)				
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか これまで市民センターをあまり利用していなかった方々が地域デビューする機会をつくるため、市民センター単位で地域の特色を生かして事業を企画、実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	
	地域デビュー支援事業実施館	—	17 館	34 館
	各区2館程度の市民センターで取り組みます。	17 館		200.0 %
			%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>25年度は、継続実施の16館に加え、新たに18館から実施希望があったため、予算の範囲内で全館実施にしました。また、25年度実施館の中には、実際に市民がボランティア活動を通して地域デビューするなど、着実に効果が出ています。地域デビューを促す企画や広報に苦労しながらも、ターゲットやテーマを絞るなど、各々工夫をこらしながら地域デビューのきっかけづくりができました。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>生涯学習市民講座の手法を活用しており、地域デビューを促す企画や広報面に工夫を凝らしています。また、地域デビューを果たした市民は、ボランティア活動等の多種多様な地域活動に参加しています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

				担当局	教育委員会
				担当課	施設課
				課長名	崎間
事業概要				施策番号	
事業名	学校施設耐震補強事業				II - 1 - (4) - ⑤
事業概要	学校施設に必要な耐震性能を確保するため、施設の耐震化を図るもの。				■ 直営 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.80 人
	2,130,000 千円	2,263,850 千円		49,200 千円	係長 1.60 人 職員 3.20 人

【Action】改善		
課題	H23年度の評価結果を受けての課題 安全で安心な学校施設の整備のため、今後も事業の拡大を行い、早期に事業の完了を目指します。	見直し内容 引き続きIs値0.7未満の施設の耐震補強工事を実施し、平成27年度末までに全ての学校施設の耐震化を図ります。事業費については工事量増加のため、拡充します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を) 学校施設	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 耐震化が完了し、安全・安心を確保した状態。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	大変順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 耐震化の優先度が高い学校のうちIs値0.3未満の棟の耐震工事実施率	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績 52.2 %	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由 目標値を達成したため。
	優先度が高い90校を耐震診断した結果、Is値が0.3未満の棟について対象とします。 (最終目標と目標年度) 平成24年度 100%	100.0 %	100 %	100 %	
	安全で安心な学校施設づくり	—	—	100.0 %	
	学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行います。 (最終目標と目標年度)	—	—	— %	

活動計画	どうやって目的を達成するか 引き続き優先度の高い90校のうち、診断の結果、Is値0.3未満と判明した棟の補強を行っています。また、優先度の低い学校の耐震化にも着手していきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	大変順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 耐震性の確認が必要な全学校施設の耐震診断実施校(累計)	上段: 23年度実績 下段: 24年度実績 148 校	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由 目標値を達成したため。
	優先度の低い学校も含め、全167校を対象とし、耐震診断を実施します。(優先度が高い90校については平成22年度までに耐震診断完了。)	167 校	—	—	
				100.0 %	
				%	

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>予定どおり事業が実施されているため「大変順調」としました。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>診断の結果、補強が必要とされた施設については、授業に影響が出ないよう、夏休みなど長期休暇を利用しながら、なるべく少ない回数で学校の工事が終わるよう、一度の工事量を最大限に行うことにより、効率性を図っています。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

		担当局	教育委員会
		担当課	生涯学習課
		課長名	本郷
事業名	人権学習講座	施策番号	
		II - 3 - (1) - ①	
事業概要	人権文化のまちづくりに向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施します。		事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額
		1,000 千円	787 千円
		目安の金額	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.10 人
		2,900 千円	(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	人権を考えるラジオ番組「明日への伝言板」は昨年度までは、有名タレント等をナレーターに起用していましたが、今年度より予算を削減し、地元のナレーターを起用することになりました。そのため、ゲストティーチャーによる人権授業は、開催方法等の工夫が求められます。	見直し内容 地元中学校を卒業し、社会で活躍している先輩をゲストティーチャーに迎えるなどの工夫を行いました。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	市民	確かな人権感覚を身につけ、人権への配慮を日常の態度や行動として自然に現すことができること。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市民の人権意識	—	—	—	「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートによる満足度は目標を大きく上回る事ができました。
	市民の人権意識が向上することを目指します。 (最終目標と目標年度)	—	—	%	
	参加者の満足度	94 %	80 %	96 %	
講座実施後における参加者アンケート等による講座への満足度を高めます。 (最終目標と目標年度)	80 %	—	120.0 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか	中学校において、ゲストティーチャーを招いた人権授業を実施します。(出演者の交渉等は一部民間委託)	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	中学校でのゲストティーチャーによる人権授業回数	1 回	1 回	1 回	中学校でゲストティーチャーによる人権授業回数は目標どおり実施することができました。また、平成25年度より「人権文化のまちづくり講演会」を目標どおり実施することができました。
	中学校において、本市制作のラジオ番組「明日への伝言板」のナレーターをゲストティーチャーに招いた人権授業を実施します。	1 回	—	100.0 %	
	「人権文化のまちづくり講演会」実施回数	—	1 回	1 回	
「人権文化のまちづくり」を地域で進めていくため、市民センター館長、社会教育主事・主事補など、指導者を対象とした講演会を平成25年度より年1回実施します。	—	—	100.0 %		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>中学校における人権授業は人権を考えるラジオ番組「明日への伝言板」を教材として活用する方法を提示するとともに、生徒に対して、人権尊重の意識を醸成する上で十分効果があったと考えます。また、従来、一般市民に対し公募による参加者で実施していた「市民カレッジ」による人権講座に代え、地域の人権教育の指導者に対し「人権文化のまちづくり講演会」を実施し、受講者から高い満足感を得ることができました。</p> <p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>多様な人権運動団体とのバランスの調整を図る必要があり、民間主体の事業実施は難しいといえます。外部講師の手配等業務の一部の委託化により専門領域の民間の力を活用します。</p>